

2024

CSR Report



**MIYOSHI KASEI
Group**



目次

目次.....	1
この報告書について.....	3
三好化成グループ：戦略とガバナンス.....	4
社長メッセージ.....	5
私たちの価値観.....	6
私たちについて.....	7
三好化成グループの製品について.....	8
サステナビリティへの歩み.....	9
CSR アプローチの中心であるガバナンス体制.....	10
インパクト・リスク・機会：三好化成グループの戦略的課題.....	12
戦略的課題の評価手法	12
三好化成グループにとっての戦略的課題	13
当社の戦略の中核を成すバリューチェーン.....	14
三好化成グループにおけるステークホルダー.....	17
CSR 戦略を監視するための主要指標	18
ビジネス倫理.....	20
影響、リスク、機会	20
現在の状況と対応.....	21
環境への影響.....	24
本活動の目的	25
気候変動.....	26
影響、リスク、機会	26
気候変動の緩和と適応	27
エネルギーに関する取り組み.....	34
環境汚染	37
影響、リスク、機会	37
水資源の保全と持続可能な利用	38
影響、リスク、機会	38
水ストレス評価と関連リスク.....	39
水モニタリングとアクションプラン.....	41
生物多様性と生態系	44
影響、リスク、機会	44

現在の状況と対応..... 45

資源の有効活用とサーキュラーエコノミー（循環型経済） 48

 影響、リスク、機会 48

 現在の状況と対応..... 49

人々への影響.....51

本活動の目的 52

従業員 53

 影響、リスク、機会 53

 従業員に関する数値データ 54

 当社の「労働慣行と人権」に関する方針..... 57

 平等と多様性 58

 三好化成グループの報酬等..... 60

 従業員トレーニング..... 61

 ワークライフバランス..... 63

 労働安全衛生 65

 社会対話、集団交渉、社会的リスク管理..... 68

バリューチェーンにおける労働者への取り組み..... 69

 影響、リスク、機会 69

 当社の「労働慣行と人権」に関する方針 70

 流通チェーンの労働者 70

 上流サプライチェーンの労働者..... 70

 持続可能な調達..... 71

地域社会への影響..... 74

 影響、リスク、機会 74

顧客満足度と製品の安全性 76

 影響、リスク、機会 76

 取り組みの現状..... 77

What's next.....78

GRI INDEX 79

この報告書について

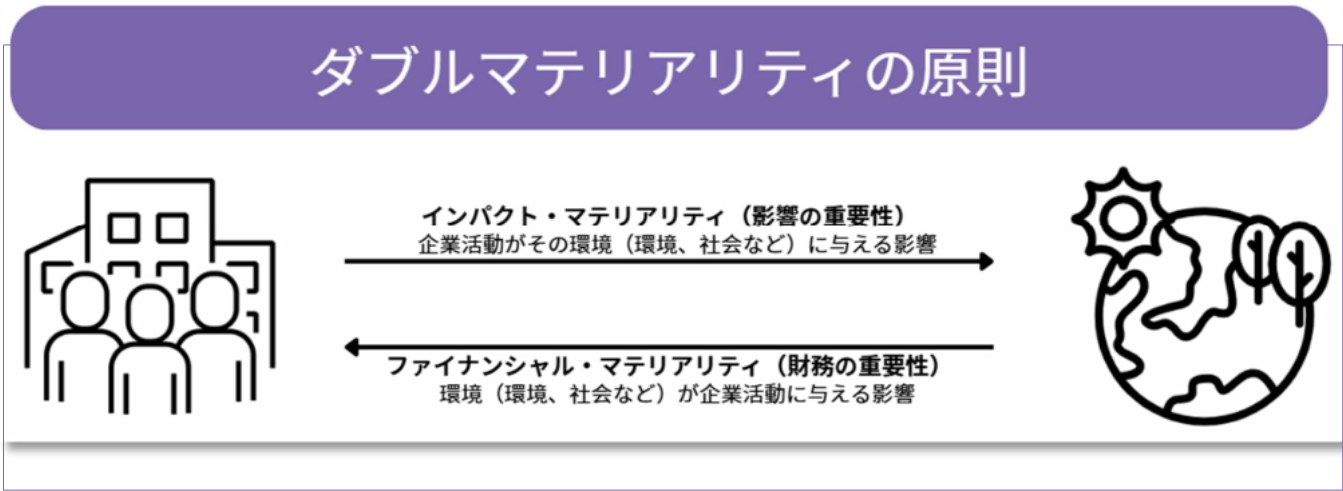
GRI - 開示事項 2-2、2-4、3-1

ESRS 2 - BP-1 + BP2

この CSR レポートは、1月1日から 12月31日までの期間について、毎年自主的に発行しています。レポートの範囲には、三好化成（MKI）、三好アメリカ（MAI）、三好ヨーロッパ（MEU）、三好蘇州（MSZ）の三好化成グループ 4 社が含まれています。

また当該レポートは、国際的なサステナビリティ報告のための基準となる「GRI 1: foundation 2021」に基づいて作成され、欧州 CSRD（企業サステナビリティ報告指令）の一部である ESRS（欧州サステナビリティ報告基準）にも一部準拠しています。

レポートはダブルマテリアリティ評価の原則に基づいていますが、ダブルマテリアリティとは、「企業活動が社会、環境等に与える影響」と「社会や環境が企業活動に影響を与える可能性のあるリスクと機会」の両面からマテリアリティ（重要な課題）を特定、分析する考え方です。



レポート内で開示された情報は、三好化成グループ各社からのデータを収集・分析しており、一貫性、比較可能性、信頼性に考慮しています。

レポート内容の検証には、会社の内部プロセスに基づき、三好化成グループの各社の経営陣が関与しています。

同時に、この CSR レポートには、リスク評価と評価により識別されたリスクを緩和するための行動に関係する、私たちの上流バリューチェーン（供給業者、サービスプロバイダー、製造パートナー）および下流バリューチェーン（顧客、卸売業者、最終消費者）についても記述しています。

このレポートでは、今後数年に渡る行動計画について述べていますが、その際の時間枠の定義は以下のとおりです。

短期	< 1 年	現在の会計年度内での実施
中期	> 1 年-<= 5 年	現在の戦略計画内での実施
長期	> 5 年	現在の戦略計画を超えた実施

詳細な情報が必要な場合は、ematsuo@miyoshikasei.com または mmain@miyoshieurope.com にご連絡ください。



MIYOSHI Kasei Group: **戦略とガバナンス**

社長メッセージ

CSR、サステナビリティ、ESG. . . 現在社会では、これらの言葉を目に、耳にしない日はありません。

地球温暖化の深刻な影響が注目されるようになってすでに久しいですが、特に近年は、気候変動による激しい異常気象が地球の各地に大きな被害をもたらしており、また人間社会においても、貧困・不平等・格差の問題は世界中で痛ましい紛争や不幸を引き起こしています。こうした問題の解決が地球と人類にとって急務であることはいまでもありません。

そして、社会の公器である私たち企業も、サステナビリティ経営*という考え方に基づいて、環境と社会への貢献を視野にいたした長期的な経営戦略を構築していくという使命を負っていると強く感じています。

三好化成グループは、2010年代の半ばから CDP、Ecovadis、UNGC 等のプラットフォームに参加し、サステナビリティ活動を推進してきましたが、最初は、何をどこまで行えばよいのか、顧客要望や世の中の潮流に対応しながらも自グループとしてのサステナビリティ経営とはどうあるべきかを自問自答してまいりました。

そして今、原点に戻って三好化成グループの経営理念に立ち帰ったとき、創業者が大切にしていた言葉「誠意と品性」、そしてそれを基軸理念としたコーポレートメッセージ「Treating You Right」（後述）には、サステナビリティ経営に求められるすべてがこめられていると、改めて気づかされたのです。私たちのサステナビリティ経営は、昨日今日に始まったものではなく、創業時から半世紀近くの間、サステナビリティの根幹ともいえる創業者の精神を受け継ぎ、そしてそれを企業文化に醸成しながら事業活動を行ってきたのだと感じています。

CSR やサステナビリティは、企業の経済活動とは別に存在するものではなく、経済活動の根底にあるべき「環境への、社会への、人へのやさしい想い」であると思います。

私たちは、「Treating You Right」の精神の下に生み出された私たちの製品と活動が、自分たちのステークホルダーやそれ以外のすべての人々と社会の発展・幸福に貢献すること、そして三好化成グループの企業活動そのものもサステナブルであり続けることこそが、私たちの存在意義であり、目標であり、三好化成のサステナビリティであると信じています。

私は、これからも三好化成グループのサステナビリティ活動を研鑽・実行・推進し続けていくことを、お約束します。



三好化成株式会社
社長
臼井仁

※「企業は様々な環境・社会課題の解決に取り組み、環境・社会の維持・向上を図り、これを経営基盤とすることで持続的に成長できる」という考え方。

私たちの価値観



Treating you right with **SAFETY AND RELIABLE QUALITY SOLUTIONS**

安心で信頼できる品質

品質は、当社のあらゆる事業活動を推進する上で重要な基盤です。技術的検証、そして経験と豊富な実績に裏打ちされた安全で信頼性の高い製品をお届けします。

Treating the **ENVIRONMENT** right

環境に配慮した事業活動

三好化成グループは、環境を **CSR 戦略**の中核に据えています。関係各国・地域の環境関連法規制を遵守した事業活動を行うとともに、地球環境への影響を低減することを目指しています。



Treating **PEOPLE** right

人権を尊重した遵法姿勢

当社の成功と将来の発展は、才能ある社員の積極的な関与、献身、そして熱意にかかっていると確信しています。当社は、事業活動に適用されるすべての規制を遵守し、人権を尊重した事業運営に努めます。



Treating **STAKEHOLDERS** right

すべての利害関係者への配慮

持続可能な社会の創造を目指し、ビジネスパートナー、政府組織、専門家協会、地方自治体等、すべての利害関係者との交流を通じて、長期的かつ有益な関係を促進してまいります。

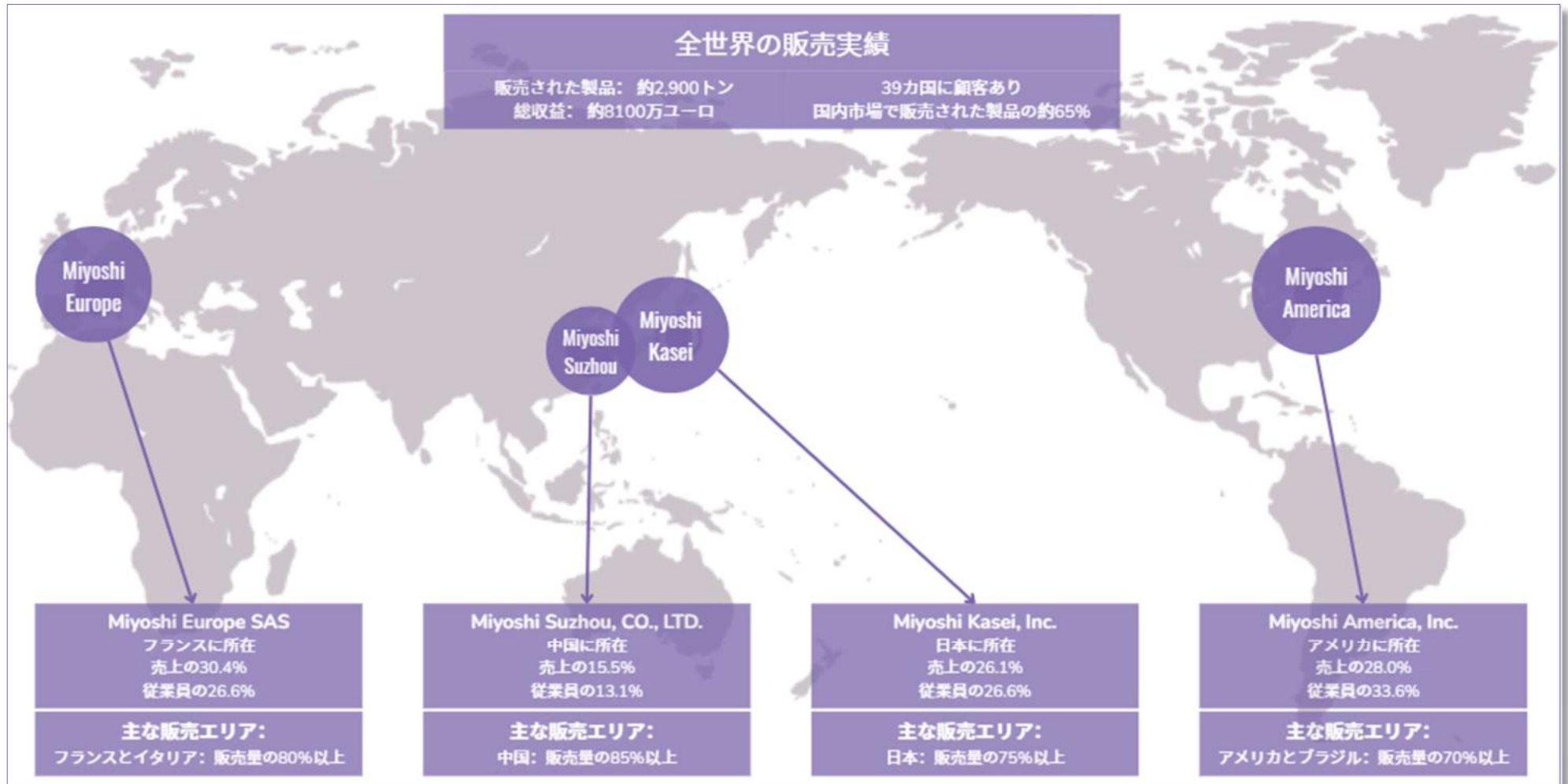


私たちについて

GRI - 開示事項 2-6、2-7、201-1

ESRS 2 - SBM-1

三好化成グループは、下図のとおり4つの拠点を通じて、グローバルオペレーションを展開し、世界各国の顧客に高品質な製品を提供しています。すべての事業活動は、「染料 および顔料の製造」（ナスコード：20.12Z）という業種に分類されています。



三好化成グループの製品について

GRI - 開示事項 2-6

ESRS 2 - SBM-1

当社はシリコンによる表面処理テクノロジーをいち早く開発し、商品化に成功しました。この結果生まれたのが、濡れたスポンジでも乾いたスポンジでもメイクができる両用タイプのパウダーファンデーションです。

その後も、独自のノウハウと技術により、アミノ酸処理、レシチン処理、エステル処理など、各種の化粧品用表面処理技術を次々と開発しました。そして、この表面処理テクノロジーを、化粧品の製造に欠かせない高品質体質顔料（セリサイトやマイカ等）や各種機能性粉体（微粒子粉体、シリカビーズ、パール顔料など）と組み合わせることによって、他に類のない画期的な製品群を生み出し、新しいコスメティックの開発に貢献しています。

2024年時点で、三好化成グループが市場に提供している製品は、以下のカテゴリーに分類されています：

- 表面処理された顔料、フィラー、またはパール
- 機能性原料
- 分散体
- 未処理の顔料、フィラー、またはパール

これらの製品により、当社は主要市場において確固たる地位を確立しています。



高品質な製品を提供するだけでなく、私たちは中核となる価値観に基づき、以下のサービスもお客様に提供しています：

- **三好化成グループの原料を使用した化粧品処方：**原料の特性を最大限に活かし、お客様が最適な方法でご使用になれるように設計された処方を提案します。
- **共同開発サービス：**お客様と共同で、製品の開発を行います。

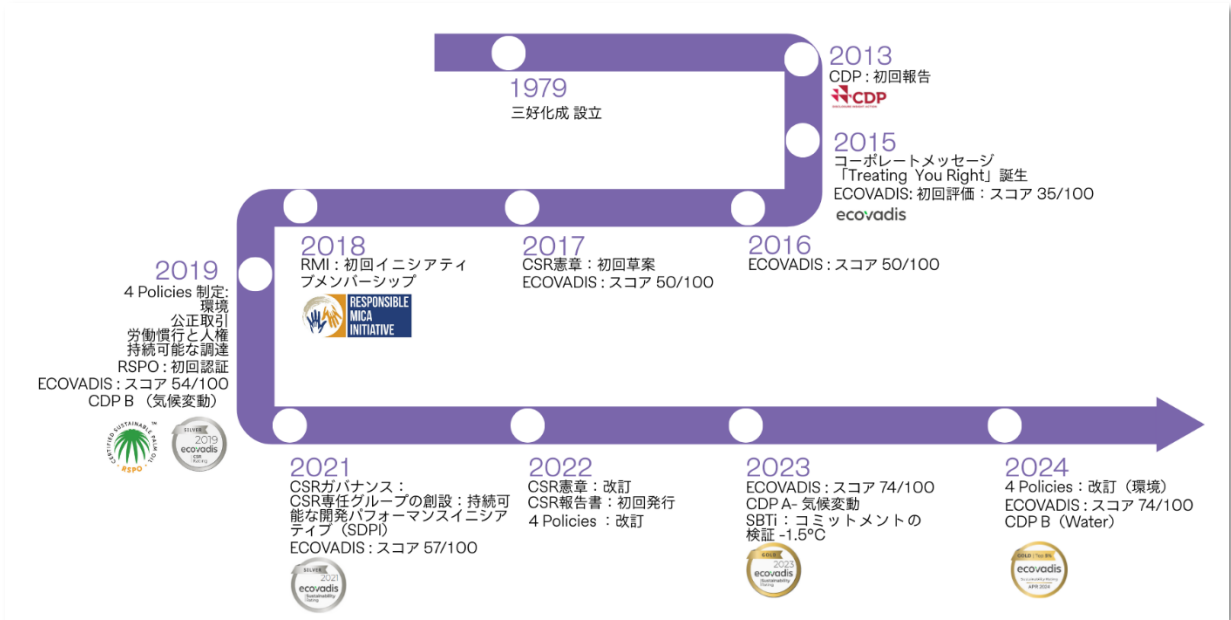
サステナビリティへの歩み

GRI - 開示事項 2-9、2-12、2-13、2-16、2-17 ESRS 2 - GOV-1、GOV-2

1976 年の創業以来、三好化成グループは「誠意と品位」を基本理念に、社会的規範を守りつつ、ビジネスパートナーの皆さんに対し、倫理的かつ敬意をもって持って接することを大切にしてきました。2015 年に制定された三好化成グループのコーポレートメッセージ「Treating You Right」には、ビジネスパートナーに加え、環境や企業のあらゆるエコシステムを尊重する姿勢が示されています。

環境問題に関しては、当グループは早くから CDP に参加しており、その後全体的な CSR 活動の評価・改善のために EcoVadis に参加しました。しかしながら、三好化成グループの各拠点が主体的かつ連携して CSR 活動にコミットメントする体制を整えたのは 2022 年になってからのことです。この年にグループ内に専任組織である「Sustainable Development Performance Initiative（略して SDPI）」が設置されました。CSR の方針については、2017 年には初の CSR 憲章を策定し、その後 2 度改訂しています。さらに 2019 年には、「環境」、「公正な事業慣行」、「労働慣行と人権」、「持続可能な調達」に関する 4 Policies を追加し、当社の取り組みをより明確にしました。2022 年には、CSR 憲章および 4 Policies に基づき、CSR の重要な項目について、より具体的な目標を設定しました。これらすべての方針は、親会社である三好化成株式会社の社長によって承認されています。私たちの CSR 憲章および関連方針は、以下のウェブサイトでご覧いただけます：

[https:// www.miyoshikaseigroup.com/ja/csr/](https://www.miyoshikaseigroup.com/ja/csr/)

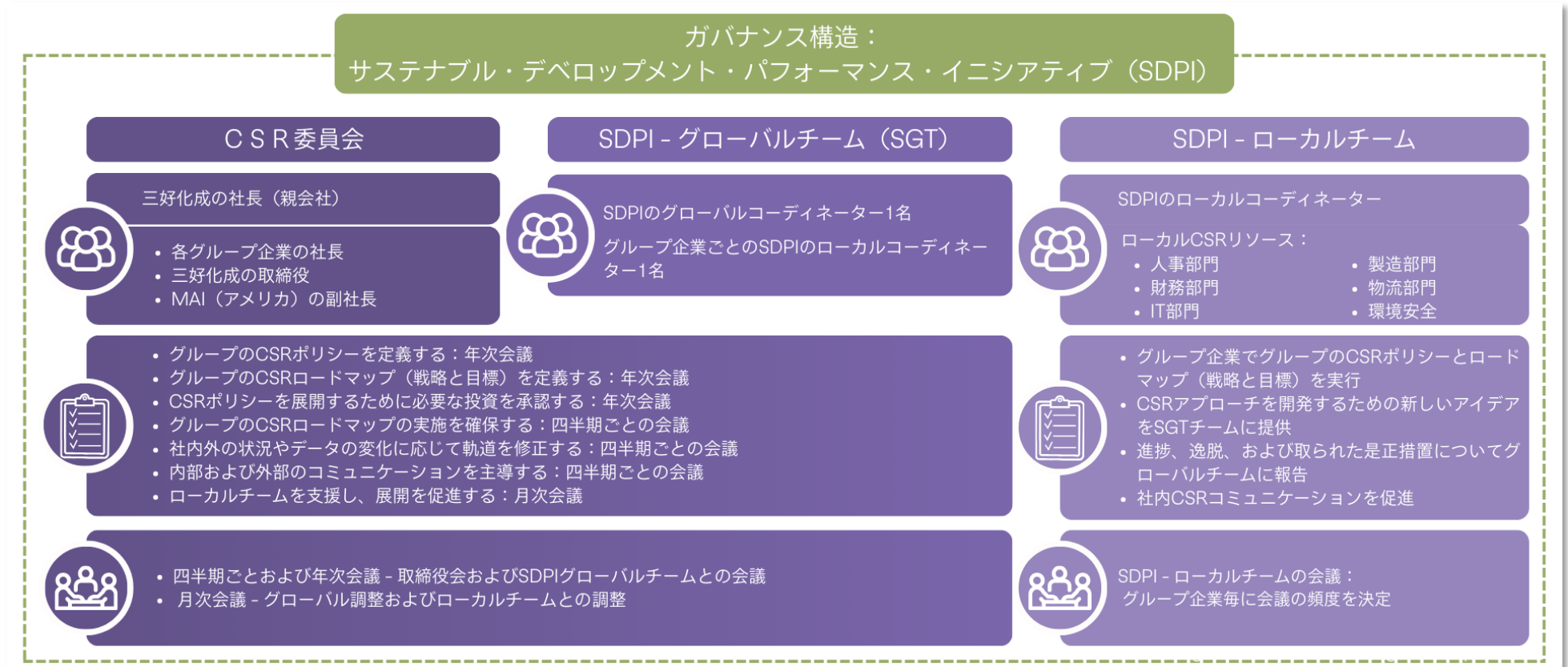


私たちの取り組みを強化するために、以下の組織と連携しています：



CSR アプローチの中心であるガバナンス体制

CSRにおける当社のガバナンス体制は、階層別に設けられた複数の組織で構成されています。



- **CSR 委員会**は、三好化成グループにおける CSR に関する最高戦略意思決定機関です。そのメンバーは、創業者のビジョンに沿って高い業績と倫理性を備えた企業を築く責任を担っています。**CSR チャーター**および関連方針に支えられた健全な経営システムが、この委員会の堅固な基盤を形成しています。
- **グローバル SDPI チーム**は、三好化成グループ全体の CSR 活動を統括します。このチームには、現在三好ヨーロッパに拠点を置くグローバル CSR コーディネーターと、各地域の CSR 地域コーディネーターが含まれています。
- **ローカル SDPI チーム**は、三好化成グループの各社内に設置されています。このチームは、グローバル SDPI チームによって定められたロードマップを、ローカルレベルで実行する役割を担っています。チームのリーダーは、各地域の CSR 地域コーディネーターです。

CSR 委員会は、三好化成グループの CSR 戦略を策定し、ビジネスと財務パフォーマンスの整合性を確保しつつ、グループのガバナンス全般を監督します。この役割において、委員会は、サステナビリティに関する課題をレビューし、これらを企業戦略に適切に統合するためのロードマップを検証します。また、環境、社会、ガバナンスという ESG の 3 つの柱それぞれにおける主要な目標を検証します。

ロードマップは、グローバル SDPI チームのメンバーによって策定・更新され、年に一度、CSR 委員会によって承認されます。行動計画や各種取り組みの進捗状況と全体的なモニタリングは、四半期ベースで委員会に報告されます。

インパクト・リスク・機会： 三好化成グループの戦略的課題

戦略的課題の評価手法

GRI – 開示事項 2-14、2-23、3-1、3-2、3-3

ESRS 2 – BP-2、GOV-5、IRO-1、SBM-3

グループの親会社である三好化成の創業以来、私たちの事業活動が生み出す影響は、財務的な利益にとどまらないことを十分に認識してきました。私たちの長期的な成功と持続可能性は、経済的なパフォーマンスと、エコシステムとを社会的責任の点において整合させる能力にかかっていると確信しています。三好化成の創業理念に沿って、パートナーおよびステークホルダー（17 ページ参照）の両方にとって、当社が事業を行うために最も重要な課題を明確に把握することが重要でした。

まず、国際的な基準、現在および将来の法規制の変化、そして業界におけるベストプラクティス（GRI 基準、CSRD 規制、主要パートナーの CSR 報告書など）を慎重にレビューすることから始めました。

2024 年には、私たちにとって最初のダブル・マテリアリティ評価を実施しました。この評価においては、フランスの化粧品業界の団体である FEBEA（Fédération des Entreprises de la Beauté）によって作成された分析手法に依拠しました。この分析結果を適用して、三好化成グループが直面する特定の課題に反映させました。

このプロセスでは、以下の要素の評価が含まれています：

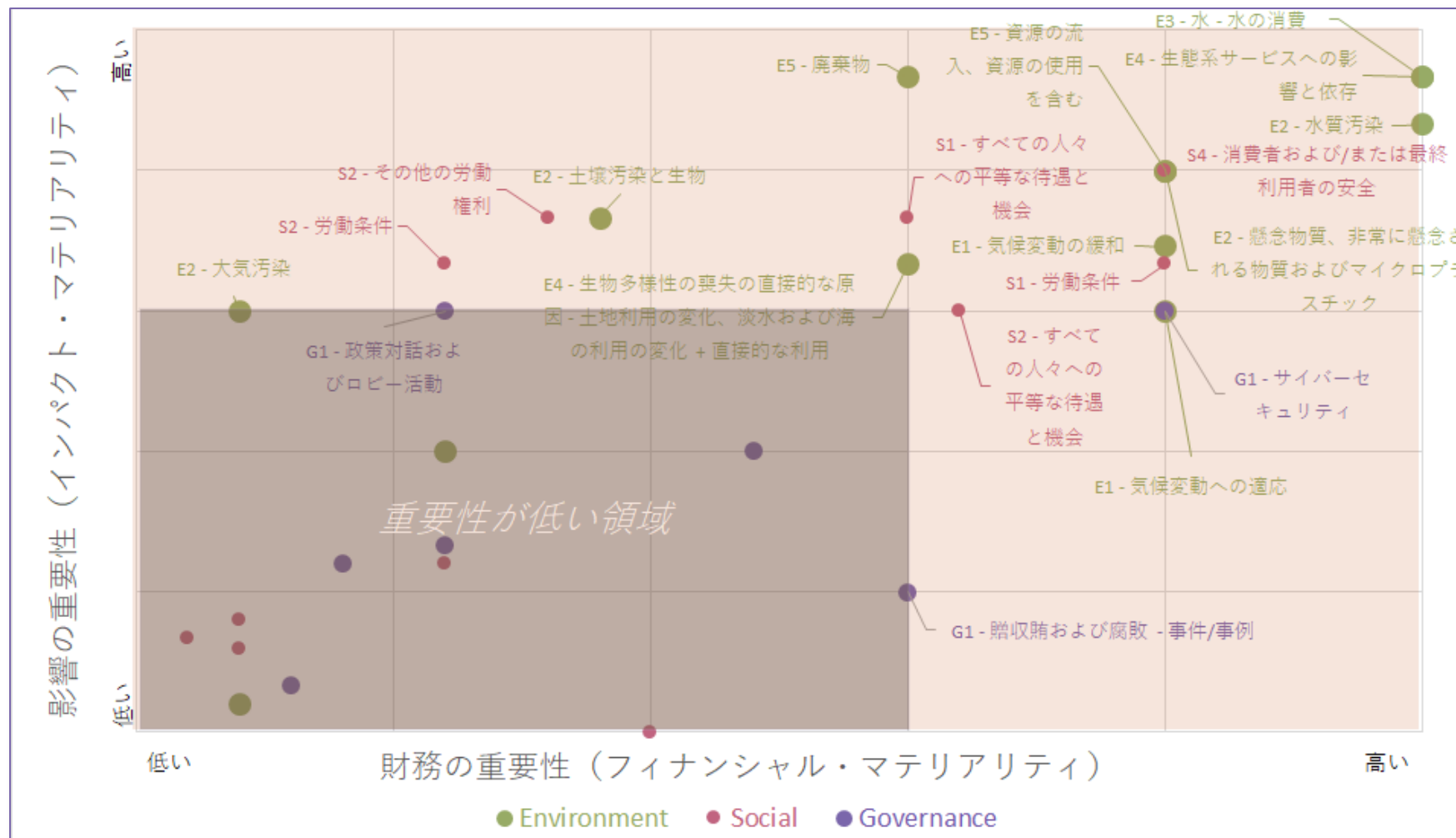
- 私たちの活動が環境、社会全体に与える実際のまたは潜在的な影響（これを「インパクト・マテリアリティ」と呼びます。）
- これらの課題が、短期・中期・長期的経済的なパフォーマンスに与える可能性のあるリスクおよび機会（これを「ファイナンシャル・マテリアリティ」と呼びます）

各課題は、以下のような基準に基づいて評価されます：

- ーインパクト・マテリアリティについては、重大性、影響範囲、回復可能性、発生可能性
- ーファイナンシャル・マテリアリティについては、企業のパフォーマンスやレジリエンス（回復力）に与える潜在的な影響

三好化成グループにとっての戦略的課題

下図は、FEBEA（フランス化粧品企業連盟）が開発した手法に基礎を置き、三好化成グループ特有の状況や課題に合わせて整理されたダブル・マテリアリティ分析の結果です。この分析により、三好化成グループの各社が、そのCSR戦略にとって最も重要な課題を優先順位付けることが可能となりました。薄いオレンジ色の領域に示されている課題が、特に重要であると判断されたものです。

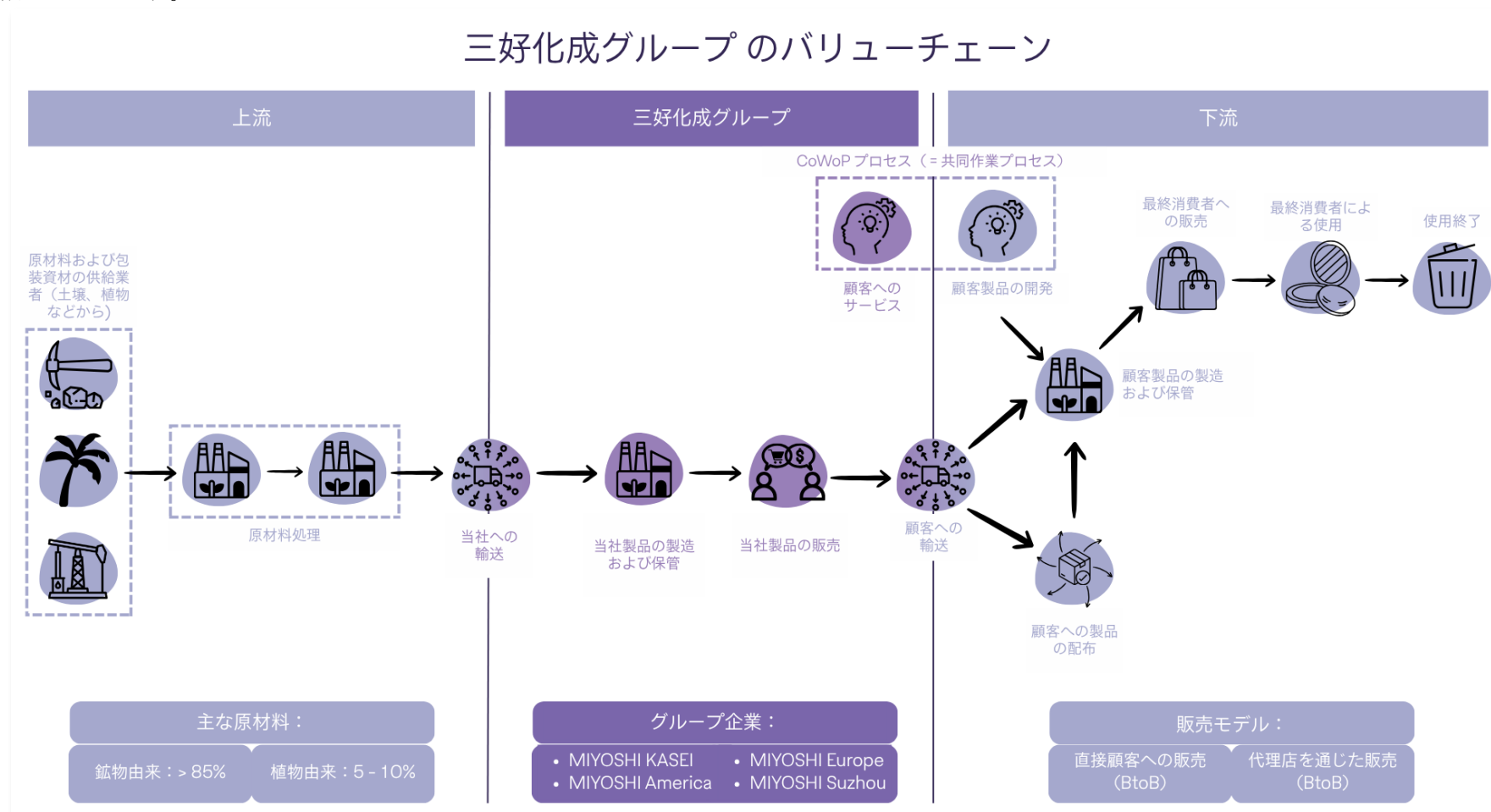


当社の戦略の中核を成すバリューチェーン

GRI - 開示事項 2-6

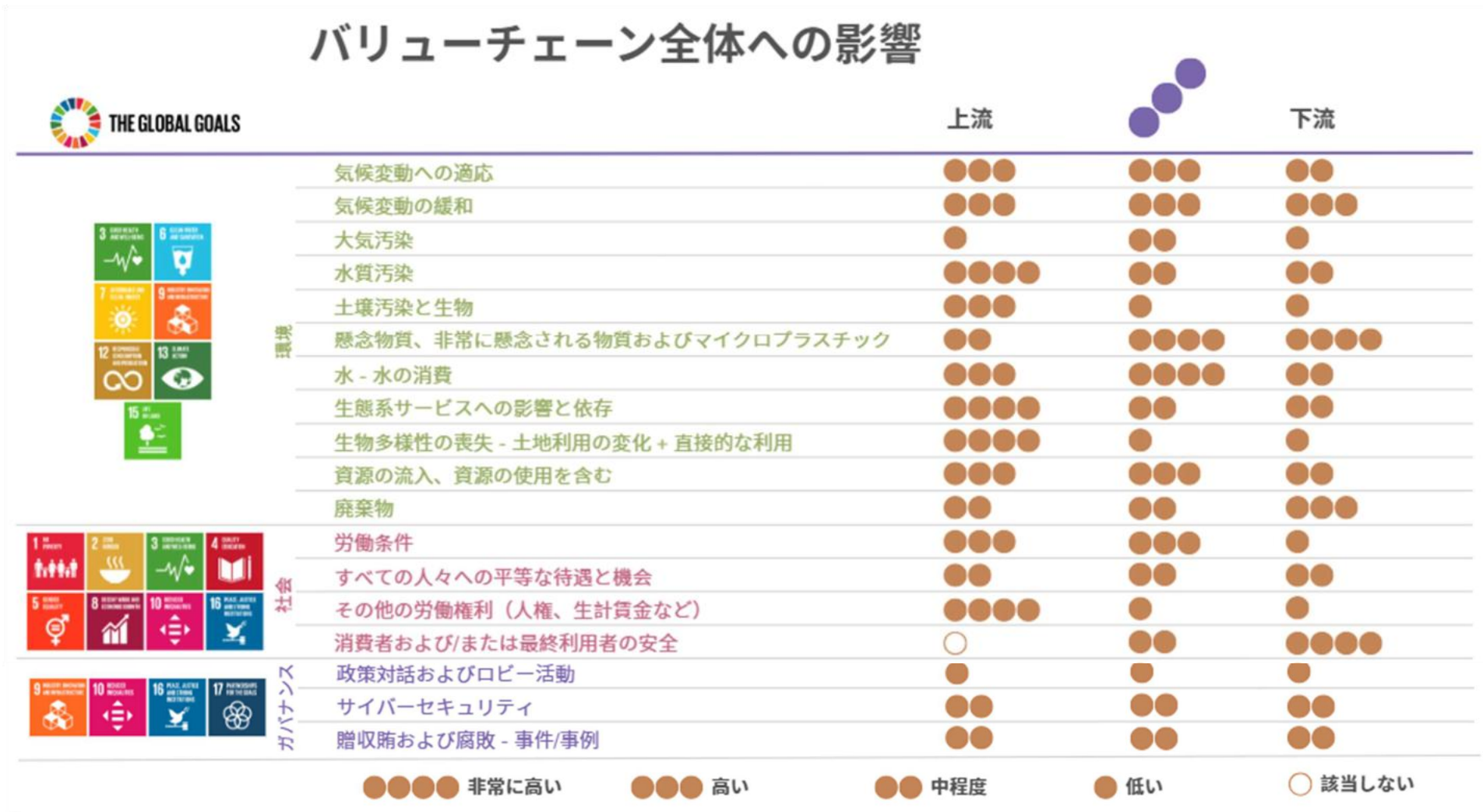
ESRS 2 - SBM-1、SBM-3

三好化成グループ全体のバリューチェーンは、すべてのグループ会社にとって価値の創造と持続可能なパフォーマンスの重要な原動力となっています。原材料の調達から製品の流通に至るまで、各プロセスが当社の業務品質、競争力、そしてお客様やパートナーからの信頼醸成に貢献しています。



財務的パフォーマンスと **CSR** 戦略の両面において、各セグメントがもたらしうる影響、リスク、機会を正確に特定するには、バリューチェーン全体を包括的かつ一貫性のある観点で把握することが重要です。

この統合的なアプローチにより、実際の社会的課題と戦略的優先事項を一致させることが可能となり、三好化成グループのレジリエンスと説明責任の強化にもつながります。ダブルマテリアリティ分析によって特定された戦略的課題は、バリューチェーン全体において想定される影響度のレベルとともに、以下のように示されます。



三好化成グループの各社において特定された戦略的課題は、当社の活動が自社のオペレーションだけではなく、バリューチェーンの下流（BtoB 顧客 から最終消費者まで）及び、特に上流において影響をもたらす事を示しています。当社の原材料の 90%以上（重量ベース）は、鉱物または植物由来であり、これは自然由来成分における市場の動向と一致しています。しかしながら、この現実には、同時に環境的にも社会的にも大きな影響を伴うことを意味します。

鉱物原料の場合：

環境への悪影響は多岐にわたり、土壌汚染、水質汚染、土地利用の変化などが挙げられます。また社会への影響も同様に懸念され、鉱物の採掘・加工は、人権侵害や劣悪な労働環境とたびたび結び付けられています。例えば、違法な労働、無規制の採掘現場、不十分な賃金、作業者の健康や安全とへの重大なリスクなどが報告されています。

植物由来原料の場合：

影響は多様かつ複雑です。過剰な肥料や農薬の使用により、水・土壌・大気への大規模な生態系汚染が発生する可能性があります。さらに、森林破壊による生物多様性の喪失や自然の炭素吸収源（森林や海洋など）の減少といった、より広範な悪影響をもたらします。これらの受け入れがたい環境的影響に加えて、現場労働者の社会的な状態も真剣に考慮されなければなりません。強制労働、性別による差別、有害な化学物質による健康被害などが存在しているからです。

私たちの直接的な事業活動においては、すべての拠点で環境・社会的慣行をしっかりと監視し、現地法令の遵守を徹底しています。私たちの CSR 憲章および関連方針は、自社の活動範囲を超えた責任を担うという私たちのコミットメントを表したものです。そのため、サプライヤーにも当社と同様の CSR へのアプローチを求めています。サプライヤーやパートナーとのお取引に関しては、前述の戦略的課題を重視しており、それらは弊社の行動規範（行動規範）として、お取引サプライヤーにも、同意と遵守をお願いしています。2023 年初めに開始した CSR リスク評価は、社会・環境・ガバナンスに関連するリスクが認められた上流サプライチェーンにおいて、サプライヤーとのコミュニケーションの基盤として活用されています。

三好化成グループにおけるステークホルダー

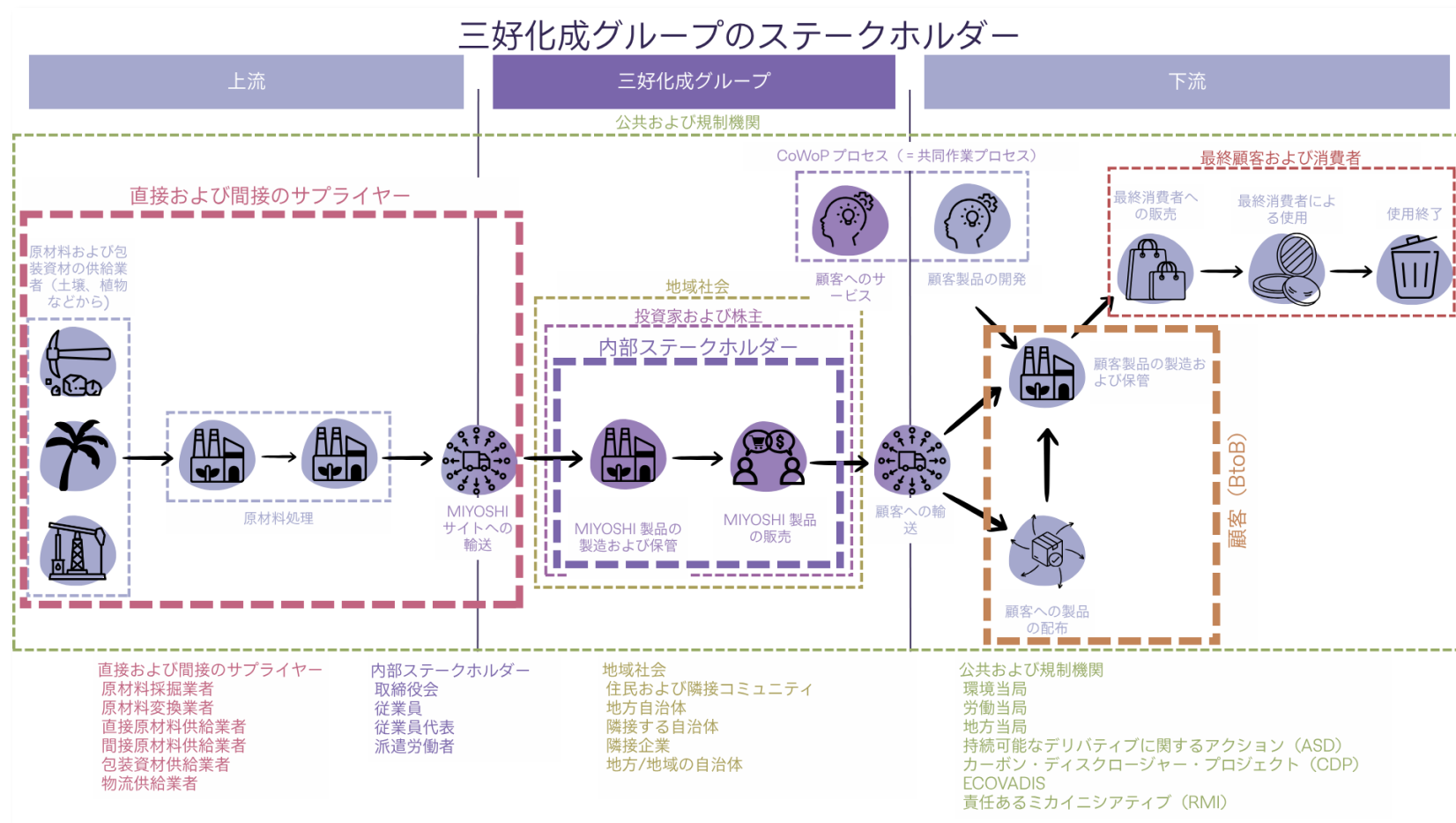
GRI - 開示事項 2-29、3-1、3-3

ESRS 2 - IRO-1、SBM-1、SBM-2

2025 年は、三好化成グループのグループ企業各社にとって戦略的に重要と特定された課題に関しては、ステークホルダーの関心や視点をより深く理解したいと考えています。

これまでのステークホルダー分析により、下記のステークホルダー・マッピングを作成しました。

次に、社内のステークホルダー、サプライヤー、そして顧客との協議を優先して行います。その他のステークホルダーとの協議は次のステージで行います。



CSR 戦略をモニターするための主要指標

私たちの企業の社会的責任において、CSR 戦略の有効性と透明性を確保するためには、環境・社会・経済に対して当社が与えている影響を測定する具体的な指標を設定し、管理することが必要です。これらの指標によって、目標の進捗をモニタリングできるだけでなく、新たに発生する課題に対処するために、即座に活動計画を修正することも可能です。下表は CSR の取り組みを推進するために使用している主要な指標であり、当社のサステナビリティ目標と全体的なパフォーマンスが整合していることを確認するものです。

THE GLOBAL GOALS		KPI（主要業績評価指標）	2022	2023	2024	目標
      		廃棄物中のリサイクル割合	43.1%	23.4%	18.1%	2024年までに80%
		有害廃棄物の量	-	-	155.8t	
		無害廃棄物の量	-	-	122.5t	
		包装におけるリサイクル素材の割合	29.1%	33.0%	53.7%	2025年までに25%
		総エネルギー消費量（MWh）	8649	8992	7116	
		生産量1トンあたりのエネルギー消費（MWh/ton）	2.8	3	2.9	
		総水使用量	13285	17593	14597	
		2023年と比較した水使用量の削減	-	-	-17%	2030年までに-30%
		生産量1トンあたりの水使用量（m3/ton）	4.31	5.8	5.8	
		CO2排出量（スコープ1&2） / 売上単位（TCO2/€）	1.99x10 ⁻⁵	2.04x10 ⁻⁵	1.1x10 ⁻⁵	
		CO2排出量（スコープ1&2） / 売上単位（TCO2/ton）	0.57	0.62	0.37	
		2018年と比較したCO2排出量（スコープ1&2）の削減	-28.2%	-23.3%	-63.10%	2030年までに-50%
		2023年と比較したCO2排出量（スコープ3）の削減	-	-	-11%	2035年までに-30%
		スコープ3の評価	100%	100%	100%	2023年までに100%
		CDPスコア（気候変動）	B-	A-	C	
       		パフォーマンスレビューを受けた労働者の割合	99.1%	99.1%	100.0%	毎年100%
		訓練に割り当てられた労働時間の割合	0.71%	0.89%	1.06%	毎年1%
		平均勤続年数	7.46	8.40	8.40	
		管理職における女性の割合	34.9%	32.3%	40.1%	
		女性の割合	36.4%	38.3%	36.7%	
		社会的対話機関を持つサイトの割合	100%	100%	100%	毎年100%
		ダイバーシティとインクルージョンに関するトレーニングを受けた管理職の割合	25.4%	33.9%	60.5%	2025年までに100%
		ハラスメントおよび差別に関するトレーニングを受けた労働者の割合	100.0%	100.0%	64.8%	毎年100%
		内部告発後に処理された事例数	0	0	0	100%
		男性と女性の初任給の比率	1:1	1:1	1:1	1:1
		健康と安全プログラムのリスク評価を行っているサイトの割合	100%	100%	100%	毎年100%
		リスク評価に基づく是正措置の割合、翌年に実施されたもの	59%	89%	98.5%	毎年75%
		休暇を伴う労働災害の件数	5	2	4	0
		発生頻度	12.8	4.4	8.6	
		重症度	0.77	0.01	0.36	
		安全教育の件数	60	62	72	

THE GLOBAL GOALS		KPI（主要業績評価指標）	2022	2023	2024	目標
9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 10 REDUCED INEQUALITIES 16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS 17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS		チャリティへの寄付割合	0.0189%	0.0148%	0.0110%	
		原材料、包装、物流のサプライヤーによって署名された行動規範の割合	60%	58%	56%	2025年までに100%
		CSRトピックに基づいて評価されたサプライヤーの割合（原材料、包装、物流）	65%	65%	57%	2025年までに100%（主要サプライヤー） 2025年までに80%（すべて）
		反腐敗対策のトレーニングを受けた従業員の割合	100.00%	98.72%	93.40%	毎年100%
		腐敗に関する特別な従業員向けの詳細なトレーニングを受けた従業員の割合	9.00%	33.19%	82.30%	毎年100%
		内部告発手続きについてトレーニングを受けた従業員の割合	65.0%	89.8%	94.6%	毎年100%
		内部告発後に調査された報告の割合	NA	NA	NA	100%
		重要なサプライチェーンがデューデリジェンスプログラムを持つ割合	0	0	5%	2025年までに100%
		一般的な情報セキュリティとデータ開示管理についてトレーニングを受けた従業員の割合	100%	100%	75%	毎年100%
		すべてのサプライヤーによって署名された行動規範の割合	5.2%	10.0%	10.0%	2024年までに80%
		受賞数	2	0	0	
		知的財産（特許 + 登録商標）	20	19	33	
		イノベーションプロジェクトの数	5	18	7	
		顧客向けのトレーニングの数	16	15	31	
		顧客とのコラボレーションの数	70	15	21	
		メディア出演の回数	113	164	183	
		専門家パートナーとのコラボレーション	4	6	18	

影響、リスク、機会

三好化成グループでは、事業における倫理的側面を戦略策定や日々の業務を遂行する上での中核に据えています。企業の長期的な成功は、経済的な成果だけでなく、倫理原則の遵守、最高水準の透明性、誠実性、そして説明責任の遵守にかかっていると確信しています。

三好化成グループは、国内外の法律や規制を遵守しながら、ステークホルダーの期待に応え、企業の長期的な持続可能性に貢献する事業慣行を維持することに尽力しています。



主なリスク	潜在的な機会
パートナーとの関係悪化に伴う財務的および法的リスク。支払い遅延や商取引関係の終了につながる可能性が有ります	内部通報制度と通報者保護の導入により、報復を恐れることなく、何人もバリューチェーン内の違法なビジネス行為を報告できるようにすることで評価が向上する機会が生まれます
処方や顧客データのセキュリティが侵害されるなど、サイバー攻撃による機密データの漏洩に関連した財務リスクおよび評判リスクが有ります	企業文化の中にビジネス倫理を根付かせることで、内部および外部の利害関係者内の信頼が高まり、良い評価と人的機会が生まれます
バリューチェーンの完全性を損なうような不正行為によって、企業としての評判の毀損および法的リスクがあります	

現在の状況と対応

ビジネス行動規範－企業文化とポリシー

三好化成グループのC S R憲章「公正な事業慣行に関する方針」は、**2019**年に策定され、定期的に更新（最新版は**2024**年）されており、私たちの事業活動の指針となる中核的な方針です。この方針の主な目的は、三好化成及び全ての子会社が、事業を展開する国および地域に適用される法令を遵守し、透明性、公正性、適法性をもって事業活動を行うことを保証することです。

我々は、以下の原則を重視します。

- 1.贈収賄：三好化成グループは、関係企業との取引において、贈収賄および汚職行為を固く禁じています。公正性に疑義が生じたり、法律に違反するような贈答接待などを提供・授受しません。
- 2.反競争的行為および反トラスト問題：三好化成グループは、競争を制限、歪曲、または阻害する、あるいはその可能性のあるあらゆる行為を禁止します。競合他社との関係において、当社は完全な自律性を保ち、合意に基づく行為や機密情報の交換を一切行いません。
- 3.利益相反：すべての従業員は、三好化成グループに不利益をもたらしたり、三好化成グループの合法性を損なったり、競合他社に利益をもたらしたりするような活動、会社での地位を利用した行為、あるいはそのような行為を行わないものとします。
- 4.マネーロンダリング：当社は、マネーロンダリング、犯罪活動への資金提供、および犯罪によって得た収益の真の出所を隠蔽または偽装して正当なものであるように見せかけるあらゆる行為を強く禁止します。
- 5.公益通報：2023年までに、当社グループは共通の内部告発手続きを整備しました。その目的は、効果的なチャネルを構築し、従業員とステークホルダーに周知し、従業員を教育し、最終的にはこの問題に関する企業文化を醸成することです。
- 6.情報セキュリティ：当社が保有または責任を負う機密情報および個人情報、必要に応じて不適切な開示から保護されます。当社は、従業員、サプライヤー、お客様から提供された文書およびデータの機密性と完全性を維持することに尽力しています。ステークホルダーとのコミュニケーションにおいて必要が生じた場合に備えて、すべてのサイトが参照できる情報開示ポリシーを策定しています。

これらのコミットメントに加え、私たちは全従業員にこれらの価値観を浸透させ、このポリシーの中核となる原則が企業文化の不可欠な一部となるよう尽力しています。全従業員は倫理的慣行に関する研修を受けており、営業、購買、財務部門向けにはそれぞれ専用のセッションが用意されているほか、定期的なフォローアップ研修も実施しています。

2023年には、全従業員が「公正な事業慣行に関する方針」に関する研修を受け、**2025**年には復習コースの実施が予定されています。また、この方針は2年ごと、または必要に応じて定期的に見直され、継続的な妥当性と有効性を確保しています。

これらの取り組みにより、当社グループ内の透明性、信頼性、誠実性が強化され、当社の事業運営が最高の倫理基準を維持することが保証されます。

内部告発者保護規則の実施

当社従業員は、三好化成グループのCSR憲章「公正な事業慣行に関する方針」に記載されている事業活動に反すると思われる行為があった場合は、定められた窓口で報告するよう奨励されています。

このような場合には、当社の内部告発手続きが適用されます。2024 年は、汚職や利益相反の事例は報告されませんでした。 当社の各グループ企業では、各社で内部告発手順が設けられています。 通報があった場合、事実関係を明確にし、通報の正当性を判断するために調査を実施します。 通報された事案に関与した個人は、三好化成グループのグループ企業またはバリューチェーンに所属している可能性があります。 通報が実証され、法律、行動規範、または従業員ハンドブックに対する違反が判明した場合、事態を解決し、結果として生じる悪影響を排除するために、必要かつ適切な措置が速やかに講じられます。

この内部告発の仕組みは、各組織の経営陣および/または CSR 担当者によって、必要に応じて従業員代表と協議して設計しました。 現在、これらの手順はすべての従業員に周知され、運用されています。

尚、今後数年のうちに、これらをバリューチェーン全体で利用できるようにすることを目指しています。

内部告発後に調査された報告の割合

2023: 報告された事故なし
目標: 100%



2024
報告された事例なし

2024 年度、三好化成グループ内でこのルートを通じた内部告発はありませんでした。

調査期間中に汚職に関連する事件や公的な訴訟は報告も確認もされておられません。

当社は、いかなる反競争行為、あるいは反トラスト法もしくは独占禁止法違反にも関与している事実は有りません。したがって、これらの事項に関して、期間中に進行中の訴訟も、訴訟が行われたこともありません。

汚職や賄賂と戦う

「公正な事業慣行に関する方針」に記載されているように、三好化成グループはあらゆる形態の腐敗行為を非難し、それに関連するあらゆる行為を積極的に防止および検出することに尽力しています。グループ各社の内部告発手続きに加えて、**2024**年には三好化成グループにおいて汚職に関連する特定のリスク評価を実施しました。この評価では、販売、購買、財務、人事など、さまざまな機能に基づいて、会社の活動を複数のプロセスに分割しました。次に、各プロセスをサブプロセスおよびリスクがあると考えられる個々のアクションに細分化し、次の基準に従って分析しました。

- 発生の可能性：非常に高いから稀まで評価
- 影響の深刻度：壊滅的から軽微まで評価
- 措置の有効性：効果なしから非常に効果的まで評価

この評価により、三好化成グループにおいて既に実施されている様々な管理（出納業務のキャッシュレス化、価格管理など）にかかわらず、腐敗リスクに最も敏感な活動を特定し、それらの活動に従事する従業員に対して実施される追加の研修を設定することが可能になりました。

2024年には、三好化成グループ全体の従業員および執行役員の **93.4%**が、腐敗防止の実践と、疑わしい行為を報告できる内部告発手続きに関する研修を受講しました。**2025**年には、新入社員および**2024**年の研修を欠席した社員を対象に、再度同様の研修を実施する予定です。



汚職防止の取り組みをさらに強化するために、当社はサプライヤーに対し、この問題が明記されている当社の行動規範（Supplier Code of Conduct）への署名を求めています。



私たちの環境への 影響

本活動の目的

私たちは法令遵守にとどまらず、地域社会と調和した環境保全の取り組みを推進しています。

気候変動対策は数年前から三好グループにとって優先事項となり、私たちはまずこの分野における行動計画の実施 に注力しました。そして、**2024 年**は水資源への強いコミットメントを示す年となり、取水量と消費量の削減を主な目標として水資源の持続可能な利用を目指し、具体的な取り組みを展開しています。



環境への影響をより適切に管理するためには、三好化成グループの事業活動がバリューチェーン内の自然生態系に直接的または間接的に及ぼす可能性のある戦略的課題を特定し、評価することが不可欠です。

THE GLOBAL GOALS		上流		下流
		気候変動対策	気候変動対策	エコデザイン
		水	水	廃棄物
		生物多様性	大気	
		土壌	エコデザイン	
			廃棄物	

影響、リスク、機会については、以下の各セクションで説明します。

影響、リスク、機会

三好化成グループは、気候変動が自社の事業活動だけでなくバリューチェーン全体に影響を及ぼす課題を十分に認識しています。そのため、三好化成グループの環境方針には、温室効果ガスの排出に関する具体的な項目を設けています。



こうした課題への対応として、以下の2つの取り組みを推進しています：

エネルギーと資源の最適な管理を通じた
二酸化炭素排出量の削減（緩和策）

気候変動による物理的および経済的影響
を見据えた事前対応（適応策）

サプライヤーからの購買、製造プロセス、物流、そして製品の使用段階に至るまで、私たちはこれらの側面を意思決定や行動計画の中に徐々に組み込もうとしています。緩和と適応を組み合わせたこの二重のアプローチにより、私たちのビジネスモデルのレジリエンスを高めるとともに、脱炭素社会の実現に向けた貢献を目指しています。

主なリスク	潜在的な機会
エネルギーコストの上昇やエネルギー供給不足に起因する事業継続に関連する財務および戦略リスク	エネルギー効率の高い技術による資金獲得の機会
異常気象（洪水、ハリケーン）による事業中断に関連する戦略リスクと評判リスク	気候変動への緩和・適応プロジェクトに対する公的資金（補助金等）の獲得機会
慢性的な気温上昇や水資源ストレスによる農産物由来の原材料供給に支障が生じることによるサプライチェーンリスク	気候変動対策に積極的に取り組む企業を対象とした銀行融資へのアクセス機会

気候変動の緩和と適応

GRI - 開示事項 3-3、201-2、305-1、305-2、305-3、305-5、

ESRS E1 - E1-1、E1-3、E1-4、E1-6



三好化成グループは、**2022** 年より、環境への責任ある取り組みの一環として、科学的根拠に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）に沿った、明確かつ測定可能な温室効果ガス（GHG）排出削減目標を設定し、取り組んでいます。

当該目標は SBTi による認証を受けており、各拠点における具体的な取り組みとそれによる排出量削減効果を継続的にモニタリングするための脱炭素化計画を策定・実行しています。エネルギー消費量の基準年は削減目標と同様に**2018** 年です。また、認定を受けた第三者機関による温室効果ガス（GHG）排出量評価の結果に基づき、年間のエネルギー消費量の削減量を把握できる体制を整えています。

2018 年以降、三好化成グループ全社において、スコープ 1 およびスコープ 2 の温室効果ガス（GHG）排出量の算定を毎年実施しています。**2022** 年からは第三者機関の協力を得て、GHG プロトコルに基づいたスコープ 1 およびスコープ 2 の算定および評価を毎年行っており、**2024** 年度の温室効果ガス（GHG）排出量については**2025** 年に第三者認証を取得予定です。また、スコープ 3 の排出量についても、**2022** 年に初めて、GHG プロトコルに基づき、除外項目なしで算出しています。

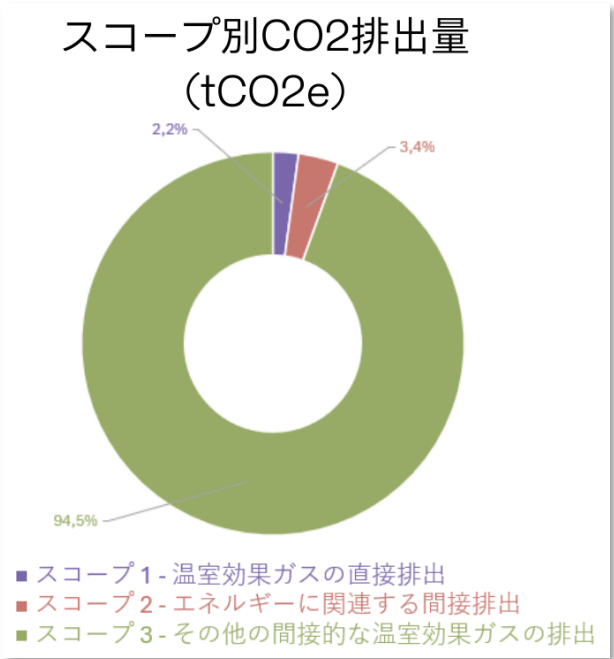
排出係数については、当社が委託する外部サービスプロバイダーにより、Ecoinvent、Ademe、および EPA といった信頼性の高いデータベースを主な情報源として使用しています。スコープ 2 の排出量は、ロケーションベースおよびマーケットベースの両方の手法により算出しています。

すべての温室効果ガスを対象としており、その排出量は GHG プロトコルに基づき CO2 換算で表示しています。

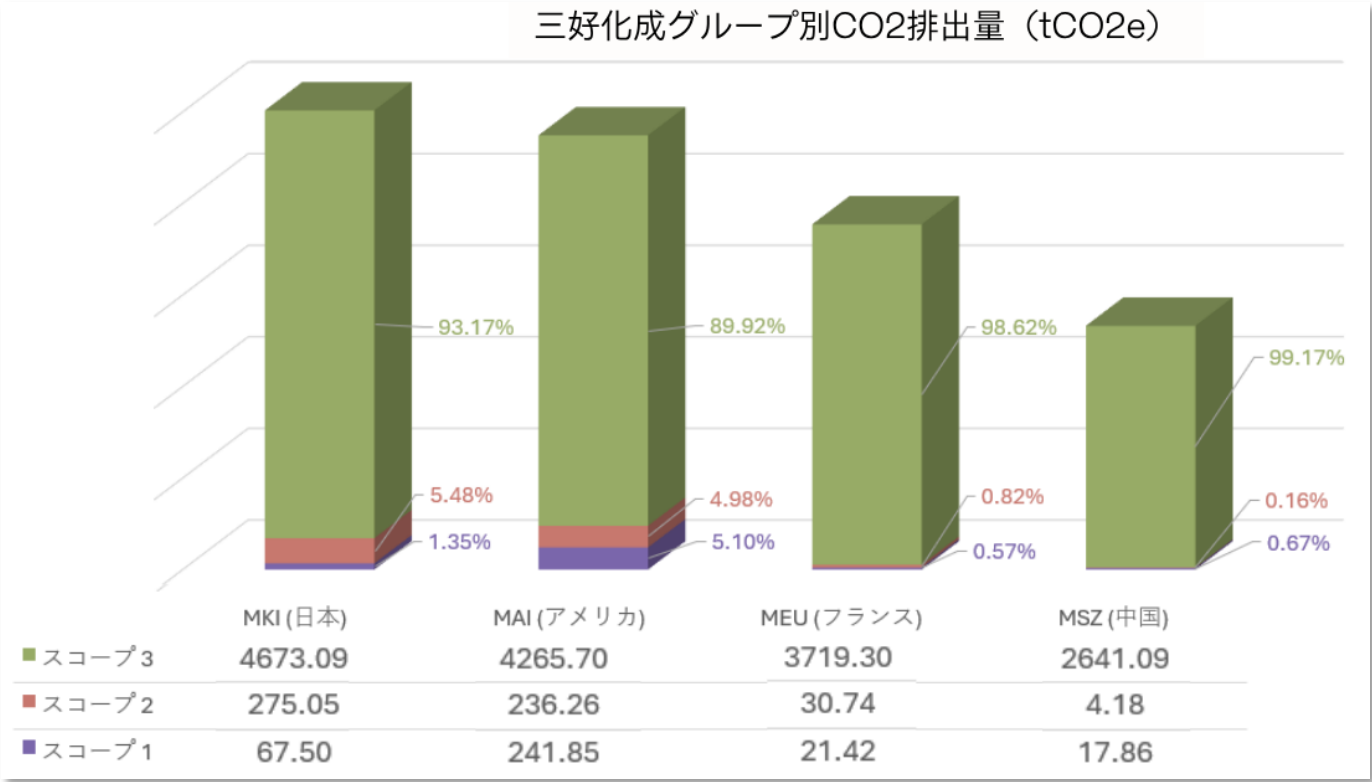
なお、現在のところ、三好化成グループのいずれの拠点も規制または内部炭素価格設定制度の対象にはなっていません。

2024 年の結果

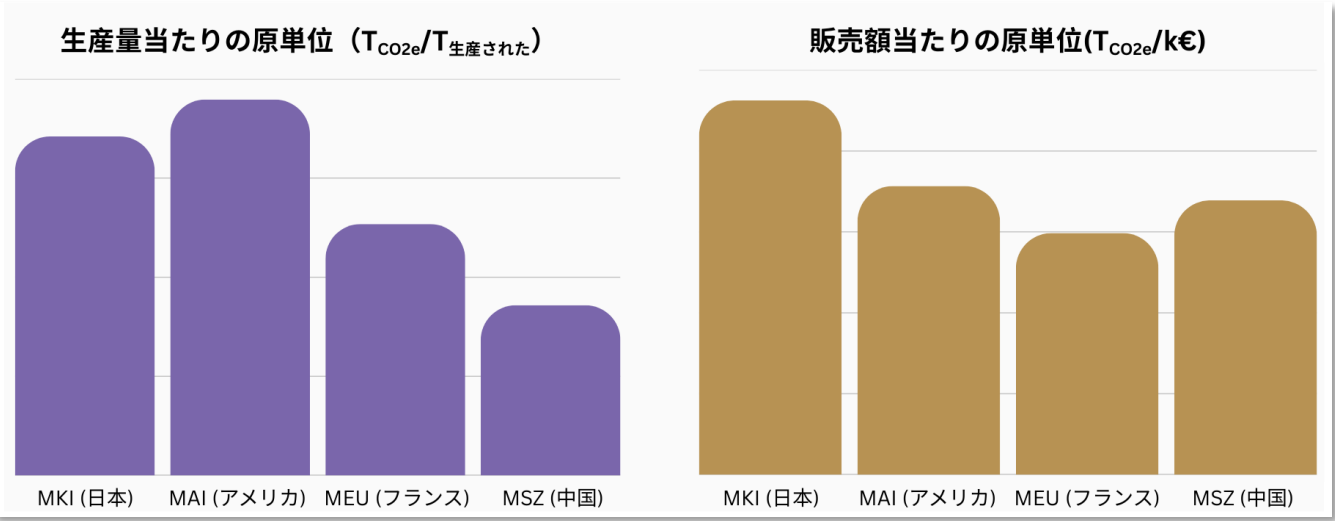
2024 年に算定された温室効果ガス（GHG）排出量の内訳 は次のとおりです。



三好化成グループの拠点別の温室効果ガス排出量の内訳は以下の通りです。

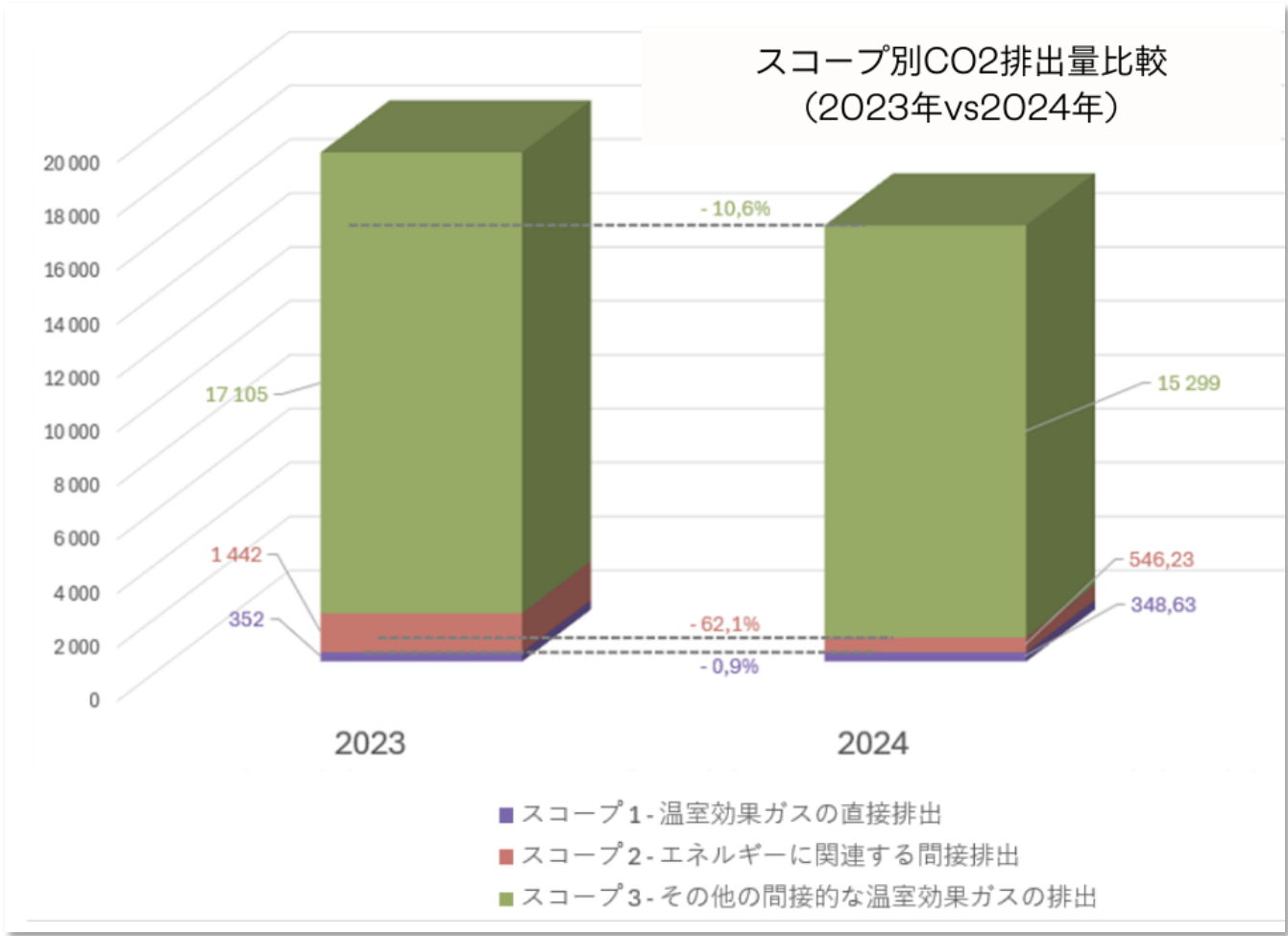


温室効果ガス排出量を排出原単位（強度値）の観点から見ると、次のような結果になります。



2023 年と比較した動向と脱炭素化計画

全体として、2023 年から 2024 年の間に総排出量は 14.3%減少しました。



スコープ1とスコープ2

三好化成グループでは、2018 年を基準年とし、SBTi（Science Based Targets initiative）の中小企業向けガイドラインに準拠した温室効果ガス排出削減目標を設定しています。具体的には、2030 年までにスコープ1 およびスコープ2 の排出量を 2018 年比で 50%削減し、排出上限を 1,211 t-CO₂e に抑えることを目標としています。

2024 年には、温室効果ガス排出量が 2018 年比で 63.1%削減されており、2030 年目標をすでに達成し、さらに上回る成果となりました。

2018年と比較したCO2排出量（スコープ1&2）の削減

2023 : -26.0%

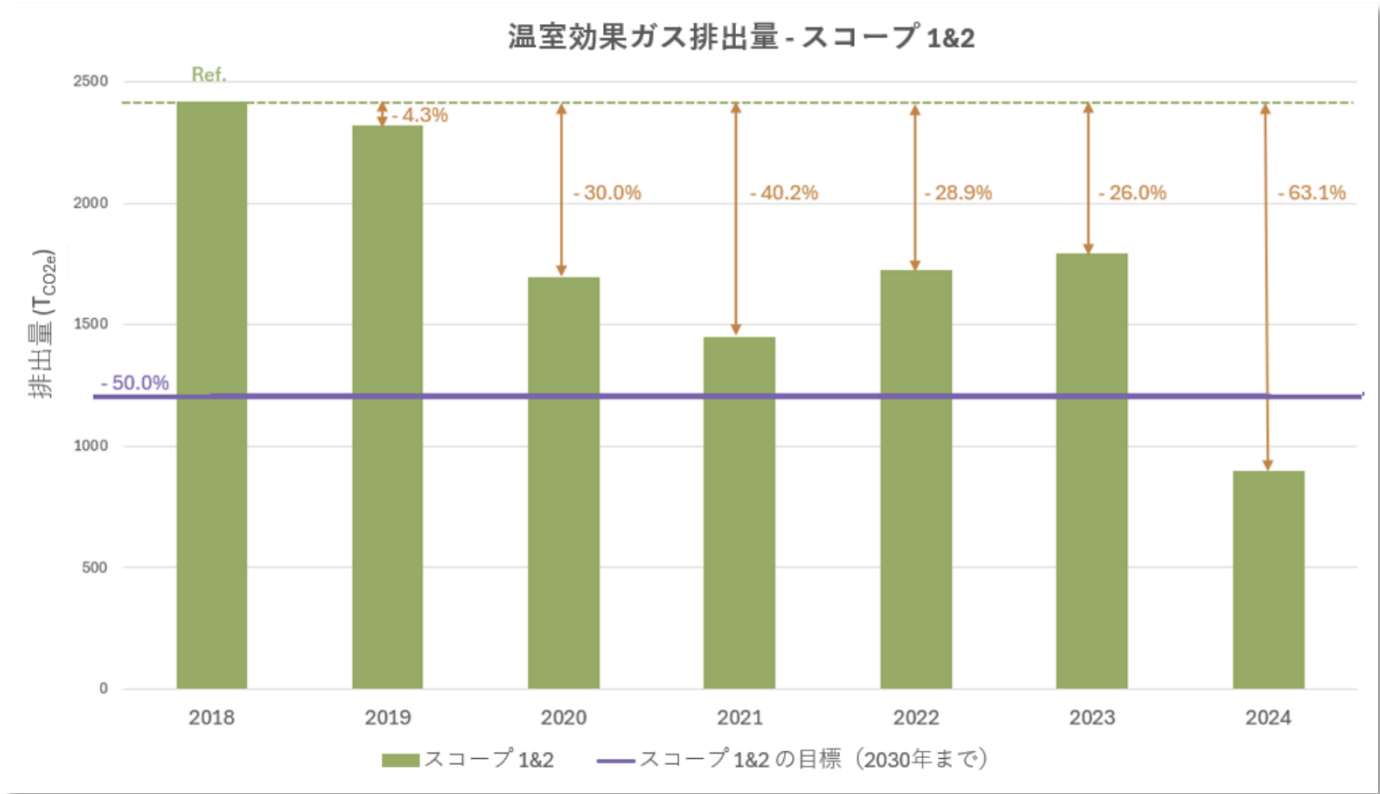
目標: 2030年までに-50%



2024

-63.1%

算定開始以来の当社の温室効果ガス排出量の結果は、以下の図にまとめられています。



2024 年のスコープ 1 および 2 の排出量は次のとおりです。

	スコープ 1	スコープ 2
温室効果ガス排出量 (TCO2e)	348. 63	546. 23

スコープ 1 およびスコープ 2 の脱炭素化計画は、2022 年に三好化成グループ全拠点を対象に実施したエネルギー監査に基づいて策定されました。この計画は、各拠点における具体的な削減施策の実施状況と、それらの排出削減への貢献を継続的にモニタリングすることを目的としています。

スコープ 1 およびスコープ 2 の脱炭素化計画策定における基本方針

全拠点の排出量を統合的に評価し、各拠点の貢献度を均等に集計する形で算出	スコープ 1 とスコープ 2 を一体的に管理し、三好化成グループ全体の事業活動に関わるすべての排出量を対象とする
-------------------------------------	--

脱炭素化計画における取り組みの進捗状況（スコープ 1 とスコープ 2 を中心に）

	タスク進捗		排出量削減進捗	
MKI (日本)	電力	14の行動が計画されています 21 %		34,4 %
	灯油	1つの行動が計画されています 100 %		100 %
	天然ガス	行動は計画されていません 0 %		0 %
MAI (アメリカ)	電力	5の行動が計画されています 24 %		2 %
	天然ガス	1つの行動が計画されています 20 %		20 %
MEU(フランス)	電力	6の行動が計画されています 52,8 %		76,8 %
	天然ガス	行動は計画されていません 0 %		0 %
MSZ (中国)	電力	5の行動が計画されています 36 %		91,9 %

2024 年、三好化成グループのスコープ 2（エネルギー関連の間接排出）の排出量が 2023 年比で 62.1%の削減を達成しました。

当社のスコープ 1 およびスコープ 2 の脱炭素化計画により、2022 年以降、2024 年単年で約 30 t-CO2e、累計では約 45 t-CO2e の排出削減を実現しています。2024 年末までに、当社の脱炭素化戦略で計画された CO2e 削減量の 25%以上を達成しました。

2024 年単年では、スコープ 1 およびスコープ 2 全体で 4.8%の排出削減を達成しました。

事業活動における脱炭素化をさらに加速するため、MSZ（中国）は 2024 年初頭から、三好化成では 2024 年 7月から、再生可能エネルギー由来の電力供給を保証する電力会社に電力供給契約を変更しました。これにより、スコープ 2 排出量はそれぞれ 95%と 50%削減されました。



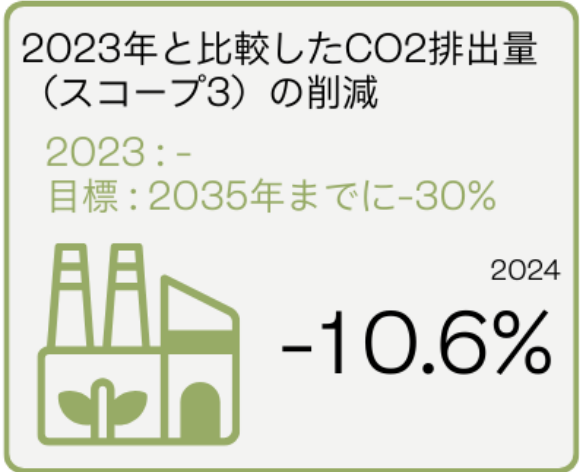
三好化成では、2024 年 7 月に実施した再生可能エネルギー由来電力への切り替えの年間効果が 2025 年はフルで反映されることから、2025 年以降もスコープ 2 の排出量は引き続き減少傾向が続くと見込んでいます。

また、脱炭素化に加え、全体的なエネルギー使用量を削減することが重要であることを認識し、スコープ 1 および スコープ 2 におけるエネルギー消費量削減の取り組みを今後も継続していきます。

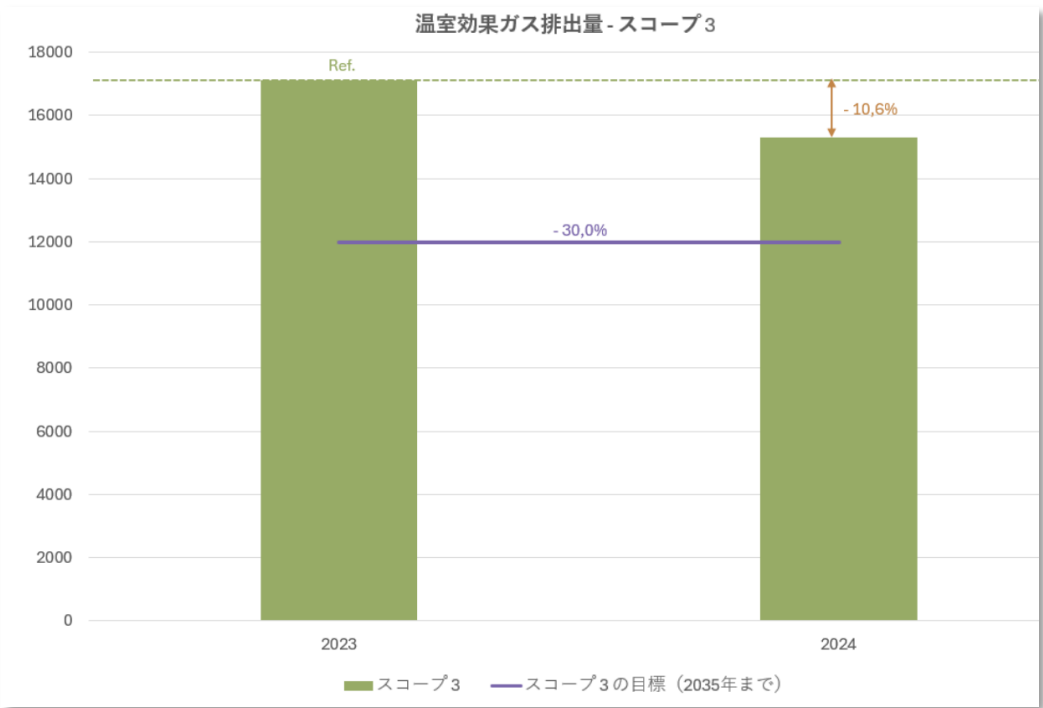
スコープ 3

スコープ 3 では、原材料の調達、事業に関わる移動、廃棄物処理など、バリューチェーン全体における間接的な排出が対象となります。スコープ 3 は、三好化成グループの温室効果ガス排出量の大部分を占め、全体の 94%を占めています。三好化成グループでは、2022 年より GHG プロトコルに基づき、除外項目なく排出量を算定しています。

当社のスコープ 3 削減目標は、2023 年に算定したスコープ 3 排出量を基準としています。この目標において、2035 年までにスコープ 3 排出量を 30%削減することを掲げており、これはすなわち、2035 年時点でスコープ 3 排出量を 11,975 t-CO₂e 以下に抑えることを意味します。

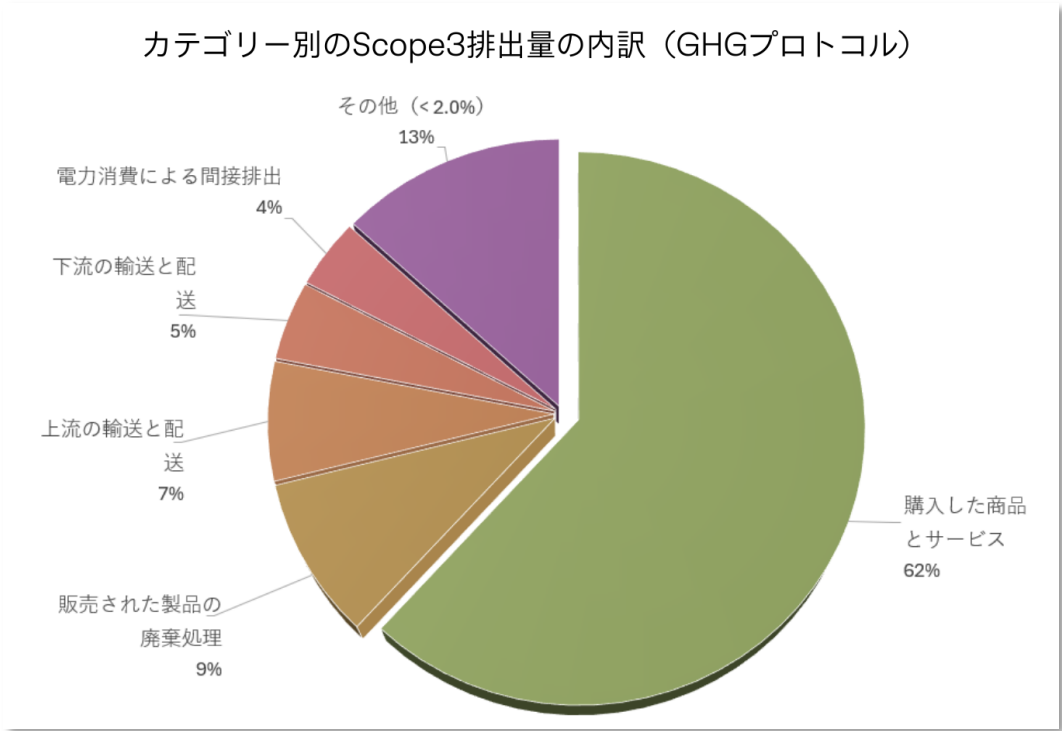


2024 年、当社のスコープ 3 に該当する間接的な温室効果ガス（GHG）排出量は、2023 年と比較して 10.6%の削減となりました。



この全体的な減少は、主に原材料の購入量が減少したこと、そして購入した原材料 1 トンあたりの炭素強度（CO₂排出原単位）が 5.5%減少したことに起因しています。これは、三好化成グループが購入した原材料 1 トンあたり、約 5.5 t-CO₂e の排出を回避できた計算になります。

2024 年、GHG プロトコルに基づいて算出された調査で、スコープ 3 の温室効果ガス（GHG）排出の主な発生源を特定することにしました。GHG プロトコルのカテゴリーに基づき、特定された主な排出源は以下のとおりです。



スコープ 3 の脱炭素化計画の策定および実行は 2025 年に開始する予定です。この準備段階として、2024 年には排出量算定における、インプットデータの精度向上に向けた取り組みが始まりました。これまで、GHG 排出量を算定する為に使用した排出係数は、製造地域などの要素を考慮した ADEME や EcoInvent などのデータベースに基づく汎用的な排出係数が使用されていました。



三好化成グループは、2023 年の総排出量（スコープ 1、2、3 の合計）の約 50.0%を占める主要原材料の酸化チタンに優先的に着目し、排出係数の見直しに取り組みました。この取り組みにより、酸化チタンの取扱い量の 60%以上について実際のサプライヤーから提供されたより正確な排出係数を用いることが可能となり、その結果、当該鉱物の炭素強度を 11%削減することができました。このデータ精度向上の取り組みは 2025 年も継続される予定です。

エネルギーに対する取り組み

GRI - 開示事項 302-1、302-3、305-3

ESRS E1 - E1-5、E1-6



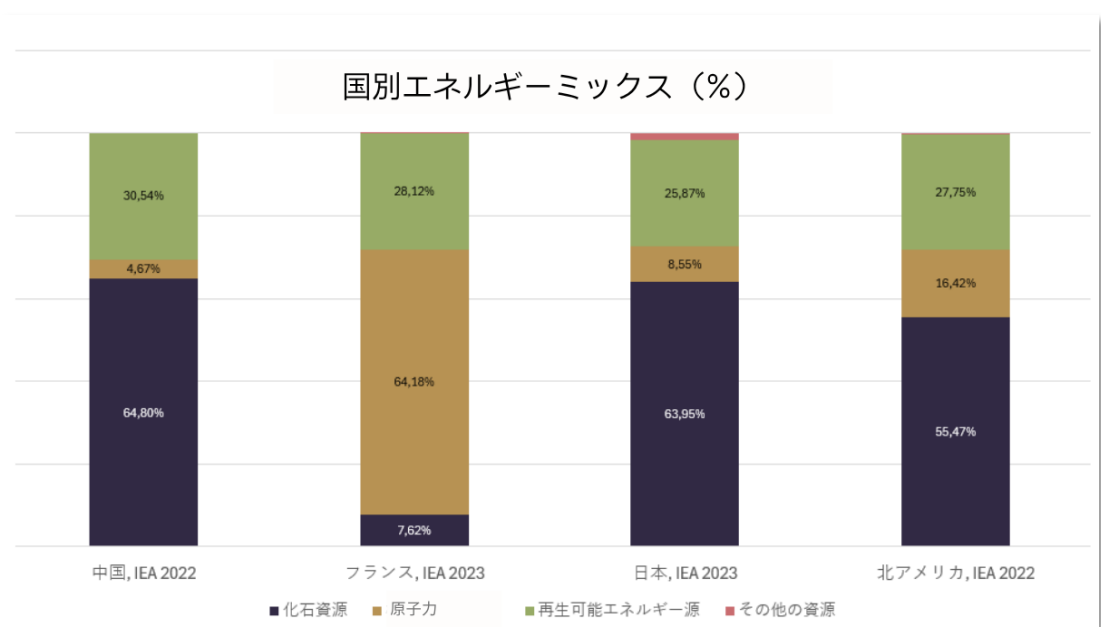
三好化成グループでは、**2015** 年からエネルギー消費量をモニタリングしており、エネルギー効率の向上と消費量の削減に向けて継続的に取り組んでいます。

現在実施しているスコープ 1 およびスコープ 2 の脱炭素化計画は、主に当社の生産拠点や管理部門の建物を対象に、エネルギー使用量の削減を目標としています。

当社では、総エネルギー消費量を計算する際、脱炭素化計画で考慮されるすべての形態のエネルギーと、燃料（電気、燃料油、ガソリン、ガス）などを含めています。

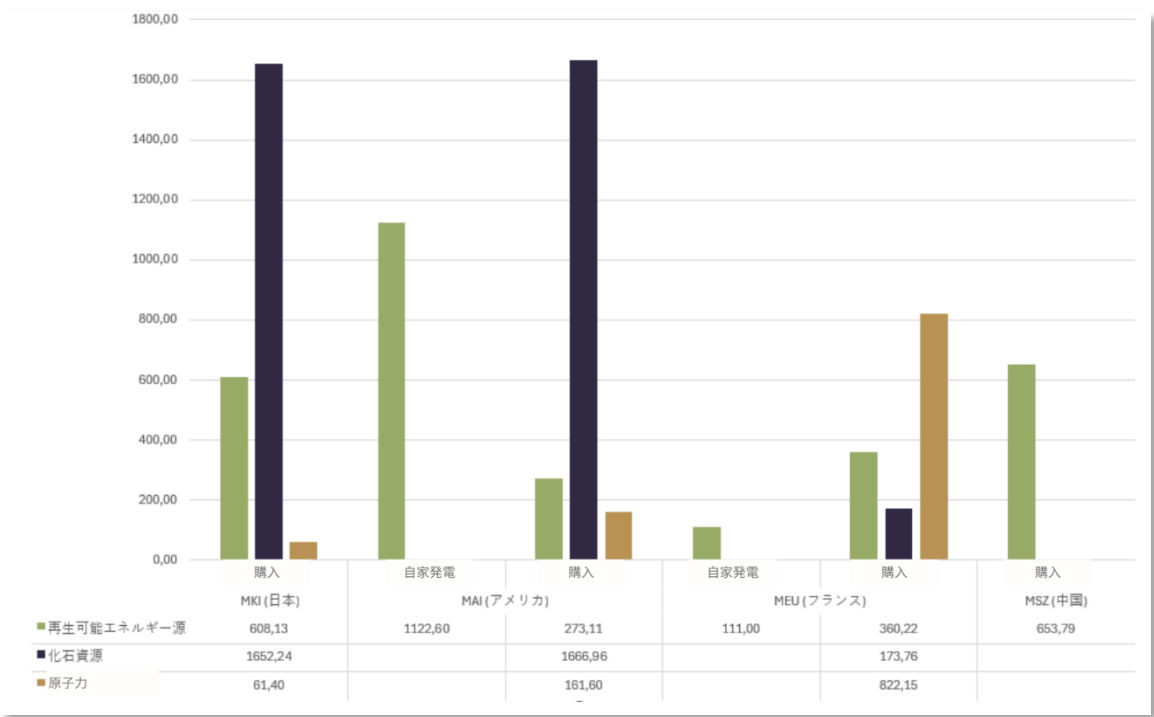
現在、エネルギーミックス（電源構成）の配分は各拠点によって大きく異なります。この構成を改善するために、いくつかの対策を講じることができます。

当社の拠点で消費されるエネルギーは主に電力であり、そのため各拠点のエネルギーミックス（電源構成）は、所在国の発電方法に大きく依存し、つまりは国や地域の脱炭素化に向けた公的機関の政策や意向に大きく左右されます（右グラフを参照）。



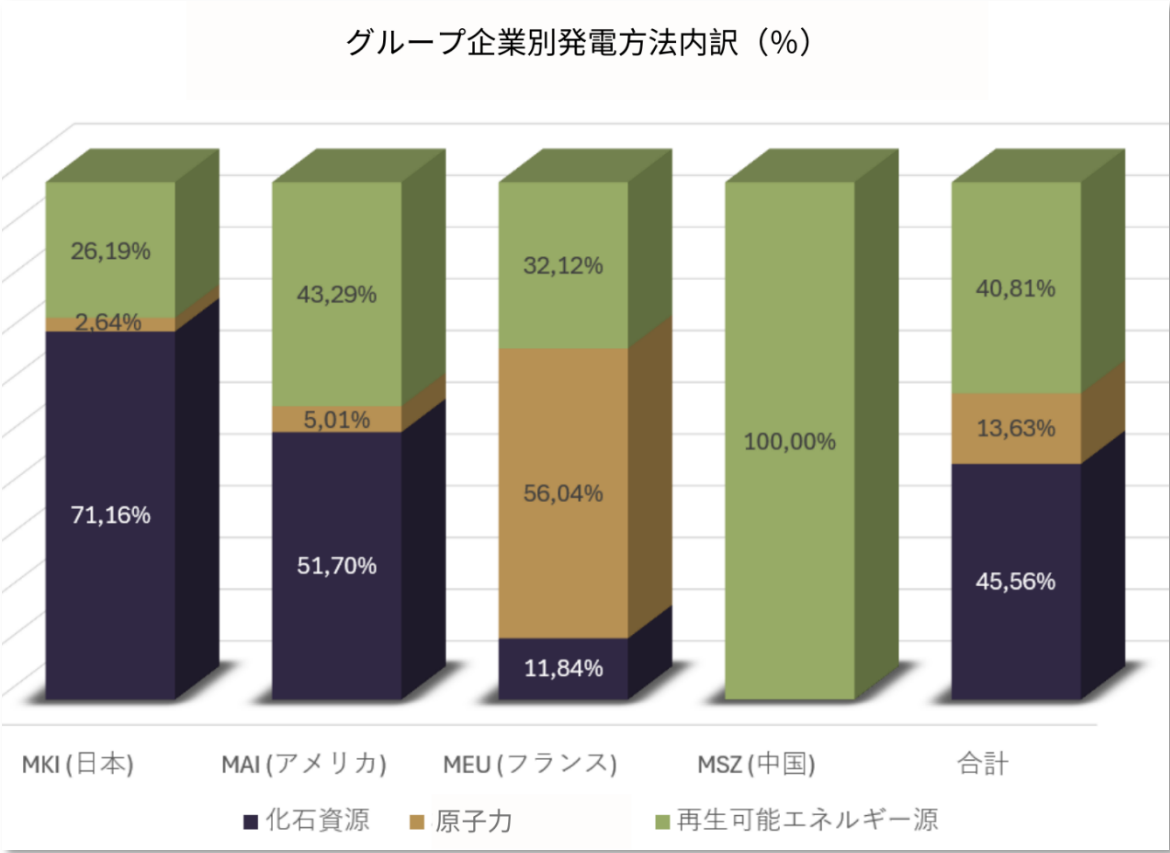
中国、日本、アメリカのようにエネルギーミックス（電源構成）の炭素依存が高い国では、再生可能エネルギーの活用によって、拠点ごとの排出削減が可能です。これには、太陽光発電などの自家発電設備の導入や、再生可能エネルギーの供給を保証する電力会社との契約が有効な手段となります。

2024 年における当社グループ全体の総エネルギー消費量の内訳は、右図の通りです。



エネルギー源	エネルギー/合計
化石資源	45.56
原子力	13.63
再生可能エネルギー	40.81

その結果、グループ全体のエネルギー源の内訳は次のようになります。

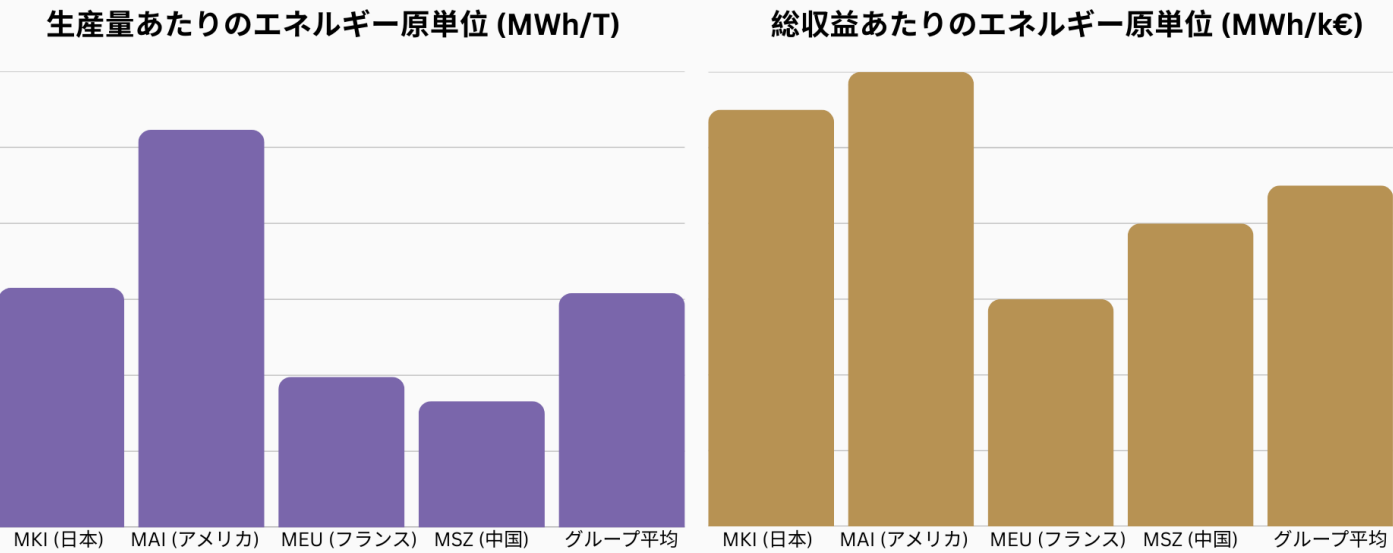


現在、三好化成グループでは、バイオマス、バイオ燃料、再生可能資源由来の水素などの再生可能資源由来の燃料は使用しておりません。

化石燃料由来のエネルギー源は主に天然ガスから得られ、内訳は以下の通りです。

可燃物	MKI (日本)	MAI (米国)	MEU (フランス)	MSZ (中国)	合計
燃料油	19.11%	未使用	未使用	未使用	9.48%
LPG	80.85%	未使用	未使用	未使用	40.11%
天然ガス	0.05%	100%	100%	未使用	50.41%

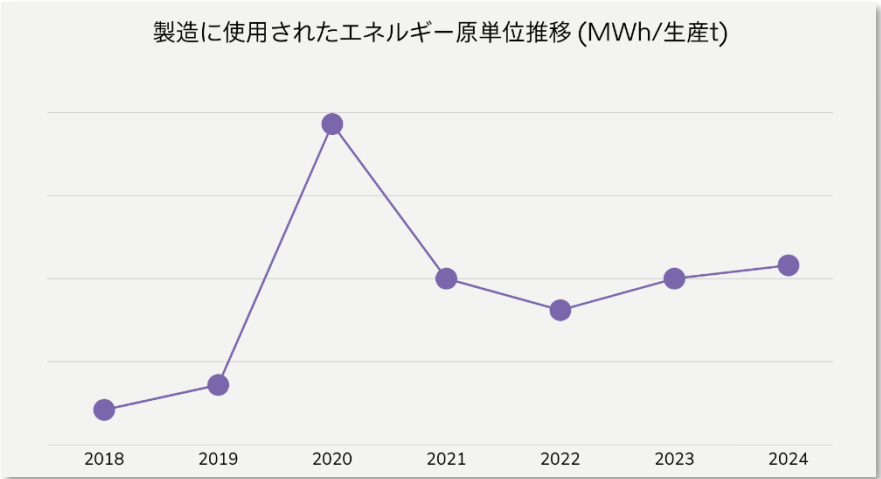
この総エネルギー消費量をエネルギー原単位の観点から分析すると、MAI（アメリカ）とMKI（日本）のエネルギー原単位がグループ全体の平均を上回っていることがわかります。



この差は主に、オープンや炉といった大量のエネルギーを消費する設備の数が多いことに起因しています。これに対応するため、スコープ1およびスコープ2の脱炭素化計画では、具体的な対策が計画されています。例えば、三好アメリカでは、オープン関連の改善によって、全体エネルギー消費量の約 10%を占めるこのカテゴリにおいて、20～30%の省エネ効果が見込まれています。

製品の製造量（トン数）に対するエネルギー原単位の推移を表すカーブは、対策を講じたにもかかわらず、わずかに増加しています。

これは、2024 年に生産量が減少した一方で、製造に必要なエネルギーの基本的な使用量は大きく変わらなかったためです。
したがって、これまでの取り組みの成果がより明確に現れるのは、生産活動が通常水準に戻った後になると見込まれます。



影響、リスク、機会

環境保全への取り組みの一環として、当社は事業活動に関連する環境汚染の防止に特に重点を置いており、この取り組みは、**2019**年に施行された「三好化成グループ環境方針」においても明確に再確認されています。

当社の直接的な事業活動から生じる大気汚染および水質汚染は、厳格な社内モニタリング体制と定期的な外部検査により、適切に管理されています。

使用する原材料に関しても、当社独自の専門知識を活かし、懸念物質、高懸念物質 (SVHC)、マイクロプラスチックなどを対象に厳密にモニタリングしています。



主なリスク	潜在的な機会
法規制や顧客の製品仕様によって禁止されている物質に関する戦略リスクと評判リスク	大気および水質改善を目的としたプロジェクトに対する、公的資金へのアクセスの機会
大気および水質の基準を超えた場合の罰金による法的、財務的、および評判上のリスク	環境に有益な市民活動への参加を通じて評判を高める機会
不十分な環境保護体制に関連する法的、財務的、および評判上のリスク	環境保全に関する共同イニシアチブへの資金参加を通じて評判を高める機会

当社が実施した環境影響評価では、バリューチェーンの上流工程における環境汚染リスクが依然として大きな課題であることが明らかになりました。特に、天然原料の採掘や加工の工程においては、水資源や土壌の深刻な汚染につながる可能性があり、これらの影響に対してはより一層の注意が必要です。

現時点では、上流における汚染に関する具体的な対策は導入されていませんが、**2025**年のサステナビリティ・イニシアチブの一環として、サプライヤーに対するアンケート調査を実施予定です。この調査では、特に懸念されるバリューチェーンを特定し、将来的な改善の方向性を検討していく予定です。

水資源の保全と持続可能な利用

GRI - 開示事項 3-3、303-1、303-3、303-4、303-5

ESRS E3 - E3-1、E3-2、E3-3、E3-4

影響、リスク、機会

水は私たちの生命と社会の繁栄に欠かせない存在である一方で、依然として脆弱で限られた資源でもあります。世界的にみて、水資源への圧力は、気候変動、工業化の進展、そして地下水の過剰利用により、ますます高まっています。こうした状況の中で、特に水資源が乏しい地域においては、水がいかに貴重な資源であるかを改めて認識することが極めて重要だと考えます。



三好化成グループは、水がとても重要な資源であることを理解しており、社内だけでなくバリューチェーン全体を通して、この貴重な資源を守ることが重要だと考えています。現在だけでなく、将来の世代のためにも、水の使用量を最小限に抑えるとともに、責任ある持続可能な「水資源の管理」に取り組んでいます。こうした環境保全活動の一環として、私たちは事業活動に関連する水資源に特に重点を置いており、その姿勢は 2019 年から実施している三好化成グループの環境方針の中でも明確に示されています。

主なリスク	潜在的な機会
水使用制限により供給が中断された場合の戦略的、財務的、および評判上のリスク	製造プロセスにおける節水技術の導入による財務的な機会
水使用制限期間中に水使用量制限を超えた場合の罰金による法的および財務的リスク	水使用量削減を目的としたプロジェクトに対して公的資金支援を獲得する機会
水資源が不足している地域での過剰または不適切な水の使用に関連する評判および戦略上のリスク	協働による取り組みやイニシアチブへの資金提供を通じた評判を高める機会

水ストレス評価と関連リスク

ここでは、三好化成グループが事業を展開する地理的地域における水資源の利用可能性の状況について示しています。

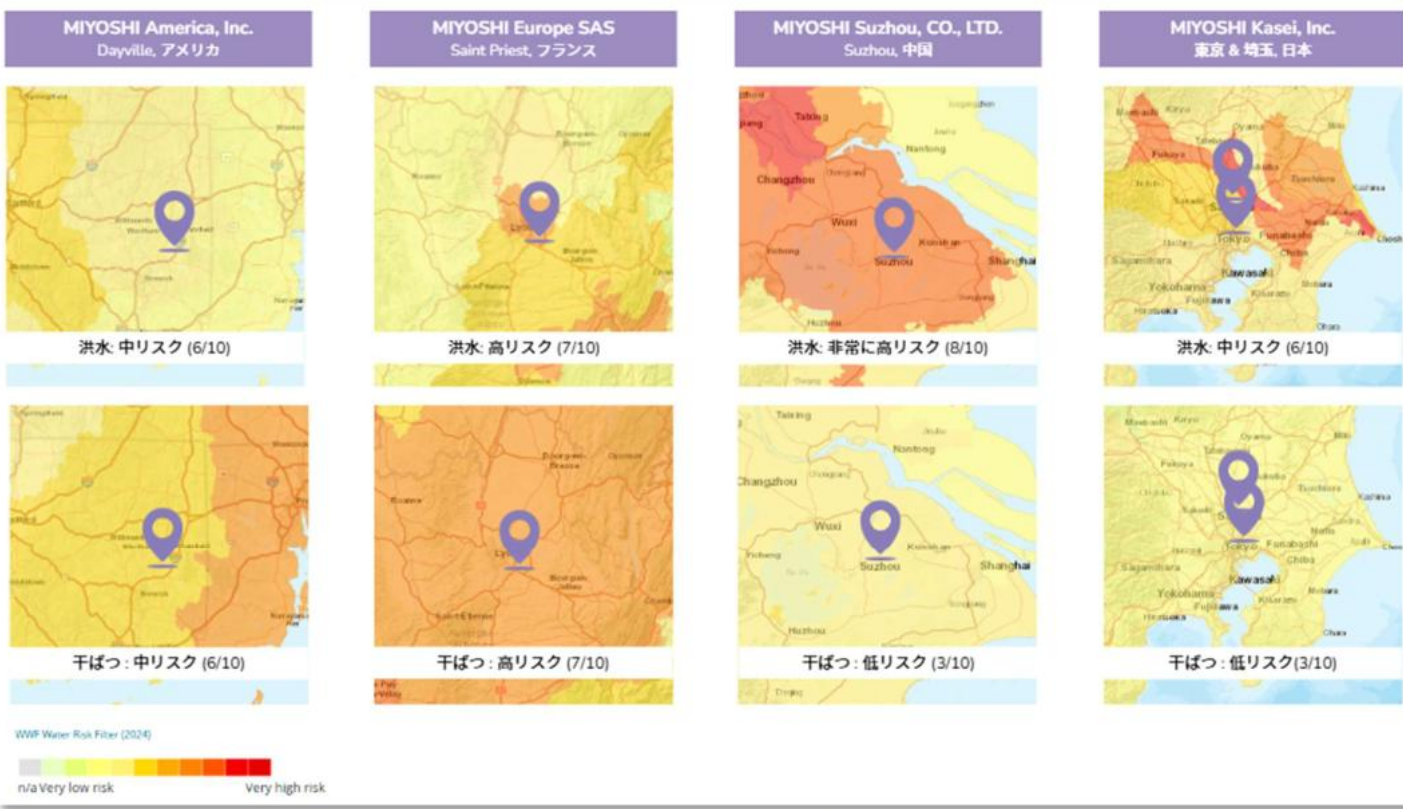
以下の地図は、地域ごとの水管理に関する課題と、それらが当社の事業に与える影響を示しています。



出典：WWF リスクフィルター－水の利用可能性

三好化成と三好蘇州は、水資源の利用可能性に関して「中程度から高リスク」、あるいは「特に注意を要するリスクレベル」にある地域に位置しています。さらに、三好化成グループがある各地域は、地下水資源に関しても非常に高いリスクを抱えており、これらの水資源を慎重かつ責任ある方法で管理する必要性が明らかになっています。

三好化成グループのその他の拠点は、重大な水資源のリスクがある地域には位置していませんが、私たちは持続可能性と環境への責任を果たすため、全ての拠点において水資源の保全を重要な課題としてとらえ、課題解決に向けて取り組んでいます。



出典：WWF リスクフィルター 洪水と干ばつ

左図に示すように、三好化成グループの各拠点は、干ばつや洪水といった気候関連リスクにさらされている地理的地域に位置しています。すべての拠点は洪水リスクにさらされており、そのレベルは「高い」（三好アメリカ、三好ヨーロッパ、三好化成）から「非常に高い」（三好蘇州）まで様々です。一方で、干ばつに関しては、拠点によってリスクレベルが異なり、「低い」から「高い」まで幅があります。こうした気候関連リスクを踏まえ、私たちは事業活動およびサプライチェーンへの潜在的な影響を予測・評価し、適切に管理することが不可欠であると認識しています。

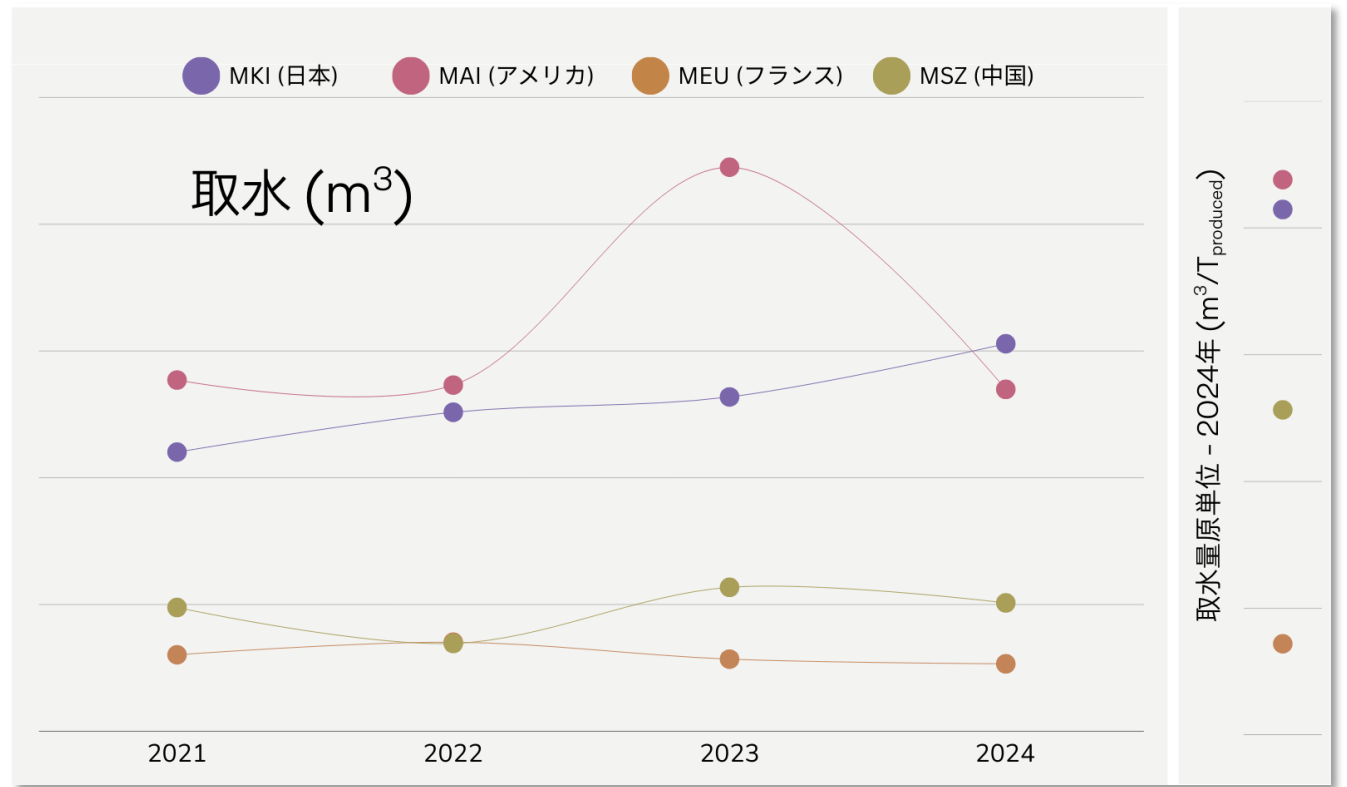
当社の上流バリューチェーンも、水関連リスク、特に戦略的原材料の採掘および/または栽培に関して、影響を受けやすい状況にあります。これらの活動は、多くの場合、水資源の利用可能性にリスクのある重要な地域で行われています。例えば、当社の鉱物資源の一部が産出されるインドでは、地表水と地下水の両方において高いリスクが確認されています。さらに、インド南部と北東部では干ばつのリスクが非常に高く、北部国境では洪水リスクが非常に高い状況にあります。こうした要因を考慮することで、当社のサプライチェーンへの影響をより深く理解し、適切なリスク管理策を講じることが求められています。

現時点では、これらの上流の水リスクに対する具体的な対策は実施していませんが、2025 年に向けたサステナビリティへの取り組みの一環として、サプライヤーにアンケートを実施し、水資源問題に対して特に脆弱なバリューチェーンを特定し、今後の解決策を検討していく予定です。

水モニタリングとアクションプラン

三好化成グループでは、数年にわたり、すべての拠点において水使用量を定期的にモニタリングしていますが、現時点では、水使用量が特に多い工程を特定する詳細な調査は実施されていません。

下のグラフは、2024 年における各事業体の水使用の推移（上水道または地下水のいずれからの取水かを問わず）を示すとともに、生産量あたりの水使用強度（ m^3/T ）も示しています。この分析は、当社の水使用量の概要を示すとともに、生産活動に対する水の使用効率を明らかにするものです。

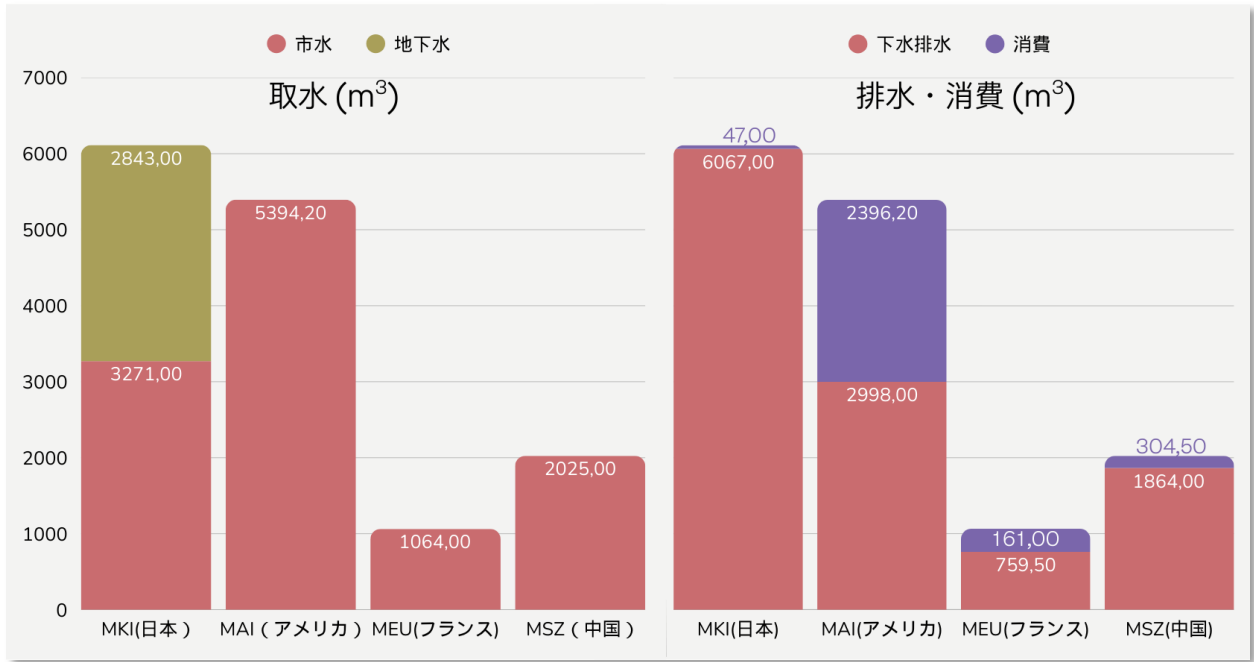


水は主に地元の上水道から供給されています。地下水は、冷却工程において、三好化成でのみ使用されています。当社の製造プロセスでは、さまざまな工程で水が必要となり、全体としてこれらの工程が主要な水消費の領域となっています。

注目すべきは、三好ヨーロッパは他の拠点と生産量が同程度であるにもかかわらず、水の取水量が大幅に少ないことです。この違いは主に、2010 年代初頭に導入された、より効率的で水使用量の少ない生産方式によるものです。これにより、水利用の効率が大幅に向上しています。

各拠点において、使用されなかった水は蒸発するか、施設内で処理された後、地域の下水道システムに排出されます。排水の水質に関しては、全ての拠点が地方自治体との排水に関する条令や協定のもとで運営しており、モニタリングすべき項目や遵守すべき排出基準が定められています。これらのパラメータは、拠点によって異なりますが、pH、温度、浮遊物質、BOD5、COD、窒素含有量、重金属含有量などが含まれます。

2024 年には、取水量、使用量、排水量についてより詳細な調査を実施しました。以下は、三好化成グループの拠点ごとの結果です。

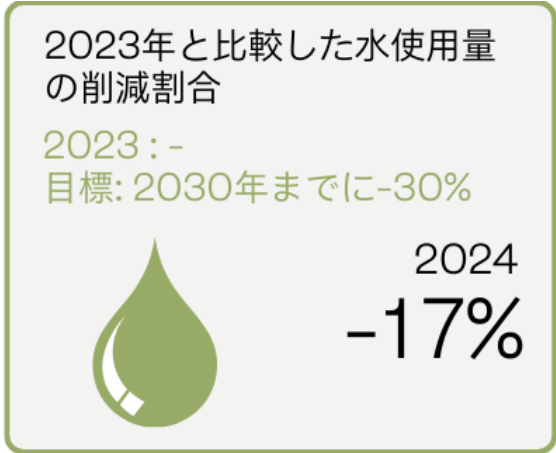


水の消費量は取水量から排水量を差し引いた差分としてとして算出されています。
この調査の主な目的は次のとおりです。

- 各拠点の結果に基づき、改善すべき領域を特定します。
- 最も多くの水を必要とする製造プロセスを特定します。
- 水の使用状況をより適切に分析・追跡するために実施すべき改善策を定義します。

この調査を通じて、各拠点の状況に応じた、意欲的な目標を設定することができました。これらの目標は、2030年までに2023年比で水の取水量を30%削減するというグループ全体としての長期目標の策定にも寄与しています。

2024年にはすでに水の取水量を17%削減するという大きな成果を上げています。



この水アクションプランで定義されている概要と主なアクションは次のとおりです。

		水の使用の理解	水の消費 (総事業体消費に対する潜在的利益の%)	2024年に実施
MKI (日本)	使用の区別のための追加水道メーターの設置	✓		
	「冷却水循環システム」の設置		✓ 40-50 %	
MAI (アメリカ)	使用の区別のための追加水道メーターの設置	✓		
MEU (フランス)	希釈する原材料の代わりに、使用準備が整った代替品の導入		✓ < 1.0 %	✓
MSZ (中国)	使用の区別のための追加水道メーターの設置	✓		
	「冷却水循環システム」の設置		✓ 40-50 %	✓
	設備の清掃のためのプロセス水の凝縮液の使用		✓ < 1.0 %	✓



三好蘇州：新しい閉鎖型冷却水循環システム

当社の産業プロセスにおける水消費削減の取り組みの一環として、三好蘇州（MSZ）は2024年秋に閉鎖型冷却水循環システムを導入しました。このシステムは冷却に使用する水を再利用し、工場全体で消費される水の量を大幅に削減します。効率向上と水の節約は2025年から効果が見込まれており、当社の生産拠点における持続可能性と資源の最適化に向けた重要な一歩となっております。

生物多様性と生態系

GRI - 開示事項 304-1、304-2、304-4

ESRS 2 - IRO-1、SBM-3

ESRS E4 - E4-5

影響、リスク、機会

現在、地球規模の生物多様性は、森林伐採、汚染、気候変動といった要因によって、深刻な脅威にさらされており、種の劇的な減少と生態系の劣化がかつてないほど深刻化しています。この現象は、生態系の健全性だけでなく、人間社会のレジリエンス（回復力）にも大きな影響を及ぼすことから、現代における最も緊急性の高い環境課題の一つとされています。

実際、最新版の IUCN（国際自然保護連合）レッドリスト（バージョン 2025.1）では、評価対象の種の 25%以上が絶滅危惧種に分類されており、両生類の 41%、鳥類の 12%、哺乳類の 27%、樹木種の 38%が世界的に絶滅の危機に瀕していると報告されています。



三好化成グループは、こうした生物多様性の喪失に対して深く懸念を抱いており、持続可能で生物多様性に配慮したパーム油のサプライチェーンの確立を目指す RSPO（持続可能なパーム油に関する円卓会議）などの責任ある国際的なイニシアチブに参加しています。また、三好化成グループでは、特に原材料の採掘や天然資源の開発といった上流バリューチェーンの活動が、生態系の保全において重要な課題であることを十分に認識しています。このため、2025年に予定されているサプライヤー評価を通して、これらの原材料をより厳格に精査をする予定です。評価の完了とその分析結果に基づき、最も重大な課題に優先順位を付け、三好化成グループとして取り組むべき実行可能な対策の明確化を進めていきます。

主なリスク	潜在的な機会
生物多様性および生態系の保全を目的とした新しい規制によって、サプライチェーンの混乱が生じる可能性に関連した戦略的、財務的、および評判上のリスク	RSPO などの共同イニシアチブへの財政的支援や参加を通じて評判を高める機会
森林破壊、生物多様性の喪失、生態系の破壊につながるとされる特定の天然資源の採取および/または使用に関連した原材料を使用することで生じる評判上のリスク	製品開発段階から生物多様性と生態系への影響を考慮し、それらを制限するエコデザインアプローチの導入による戦略的機会
生態系の破壊に直接的でなくとも関与していると見なされることで、訴訟の対象となり得る財務的リスク	生態系と土壌の再生を目的とした農業システムの導入に対する資金提供および/または参加を通じて、持続可能性を支援しながら、評判を高める機会

現在の状況と対応

三好化成グループの各拠点は、IUCN レッドリストに掲載された種が生息するいくつかの自然保護区および生息地の近くに位置しています。

例えば：

- 三好アメリカ (米国・デイル) は、Chase 貯水池や Mason Hill などの市営保護区から 5 km 以内に位置しており、アメリカヤマガメ (*Glyptemys insculpta*、河畔林や湿地に生息) やヒガシアブラヒゲガメ (*Perimysotis subflavus*、この地域の混合林に生息) などの絶滅危惧種が多く生息する地域からも 5 km 以内の場所にあります。これらの種はいずれも IUCN によって絶滅危惧種に指定されています。
- 三好ヨーロッパ (フランス・サン＝プリエスト) は、「オディネーム平原」やフイイの森といった生態学的に敏感な地域から 10 km 以内に位置し、これらの地域には、リヨン周辺の湿地帯によく見られる IUCN によって準絶滅危惧種に指定されているヨーロッパイシガメ (*Emys orbicularis*) などが生息しています。
- 三好蘇州 (中国・蘇州) は、太湖湿地帯から 10 km 未満に位置し、長江オオスッポン (*Rafetus swinhoei*、太湖地域固有種) や中国ワニ (*Alligator sinensis*、江蘇省の湿地帯に生息) など、絶滅が深刻に危惧されている種が生息しています。

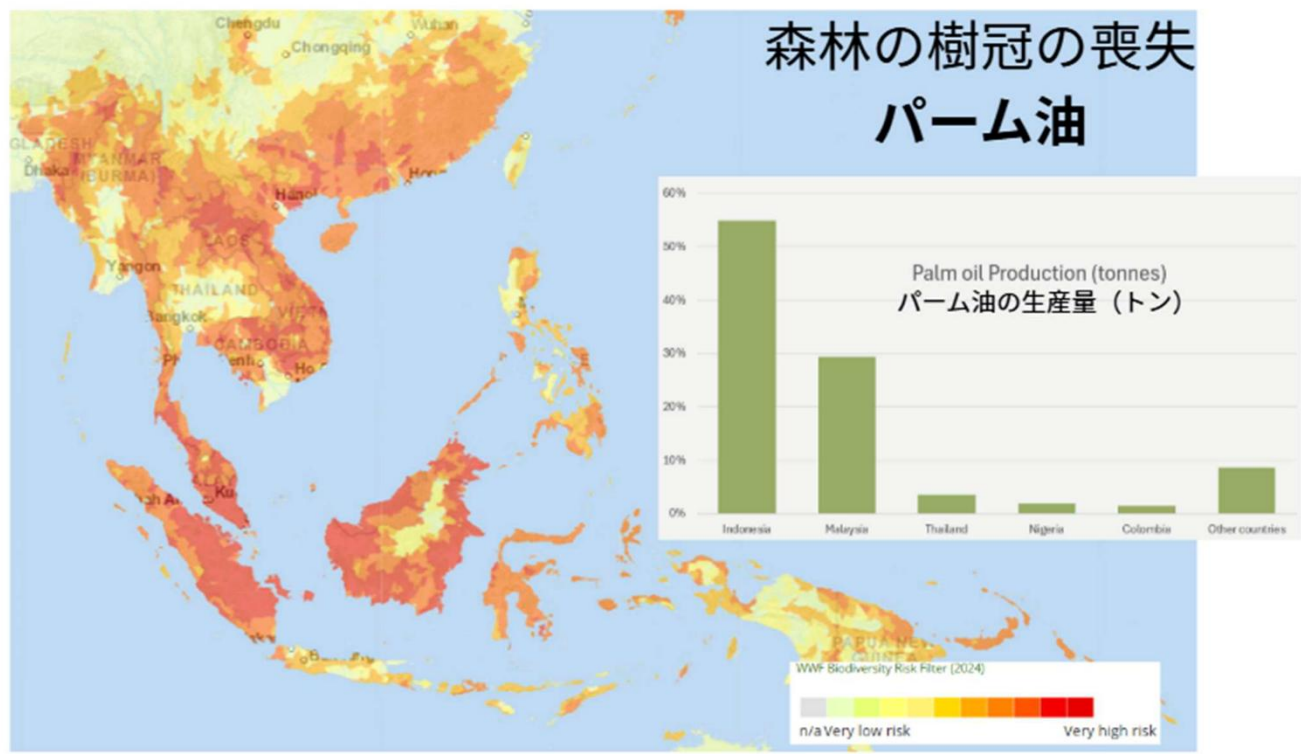
三好化成グループは、生態学的に貴重な地域に近接しているにもかかわらず、既に都市化または工業・商業目的で開発された地区のみで事業活動を行っており、生態学的に影響を受けやすい土地を占有・改変・開発しているわけではありません。またいかなる採取、土地改変、自然生態系に影響を及ぼすような行為も行っていない。

三好化成 (東京と埼玉) は秩父-多摩-甲斐国立公園、富士-箱根-伊豆国立公園、日光国立公園などの国立公園に囲まれた地域にありますが、東京からはそれぞれ 50km、100km、150km の距離にあります。さらに各拠点で排水処理管理が適切に実施されており、自然環境 (大気・水・土壌) への直接的な排出が、事前の処理なしに行われることはありません。地方自治体による定期的な検査も実施されています。

したがって、各拠点周辺では生態系の保全が課題となっているものの、当社自身の活動に直接関連する環境リスクは現時点では低い、あるいはゼロであると考えられています。

それでもなお、私たちは保護区の指定状況の変化や、地域的に敏感な種の存在に関する規制および生態学的モニタリングを継続的に実施しています。一方で、バリューチェーンの上流では、特に原材料の採掘や生産に関連する活動により、生物多様性への影響が各段に大きくなっています。パーム油を例に挙げると、その生産地域は主に東南アジアに集中しており、インドネシア（2010 年から 2023 年の間に世界の栽培量の 50%以上を占める）、マレーシア、タイとなっています。

この作物の栽培は、歴史的に大規模な森林伐採と結び付けられており、特にインドネシアとマレーシアでは、生物多様性に富んだ熱帯林が伐採され、パーム油プランテーションが建設されてきました。このような森林破壊（下の地図で示されている通り）は、重要な生態系に打撃を与えただけでなく、オランウータン、スマトラトラ、ボルネオゾウといった絶滅危惧種の生息地の喪失にもつながっています。



出典: WWF リスクフィルター - 森林樹冠喪失

こうした課題に対応するために、RSPO（持続可能なパーム油に関する円卓会議）のような持続可能な認証イニシアチブが登場しましたが、この問題は依然として世界的に深刻な状況にあります。欧州では、2020 年 12月31日以降に森林破壊と関連する製品の欧州市場への投入および欧州連合（EU）からの輸出を禁止する「森林破壊防止」規制が 2023 年 6月に公布されました。多くの化粧品に含まれるパーム油や大豆など、複数の原材料が対象となります。この規制は、当初の施行予定から 1 年延期され、2025 年 12月30日に発効する予定です。

この取り組みの最終的な目標は、グローバルサプライチェーンを巻き込み、地球規模で森林破壊と森林劣化を抑制することです。ただし、関係するステークホルダーによるデューデリジェンスの実施は容易ではなく、EU 域外の関係者の理解や協力を得ることも容易ではありません。しかしながら、このような国際的な規制枠組みはリスクの高い問題に対して世界的な行動変容を促進する重要なツールであり、より良いサステナブルな取引慣行の普及に貢献しています。

三好化成グループは、現在、規制の対象となっている原材料を輸入しておらず、そのため法的にはデューデリジェンス義務の対象にはなりません。しかしながら、私たちは同規制で対象とされている一次産品由来の原材料を供給しているサプライヤーに対し、それらの原材料と森林破壊の関連性についてヒアリングを実施しています。今後も、この問題について継続的に対話を行い、サプライヤー側でも適切な対応が取られるよう働きかけていく方針です。

また、鉱物資源の採掘も生物多様性に重大な影響を及ぼします。採掘活動は土地利用を変化させ、森林、草原、農地を採掘地へと変貌させます。こうした土地利用の変化は土壌浸食、水質汚染、そして地域の生物多様性の喪失につながります。

特に、鉱物資源の豊富な地域は脆弱な生態系に位置していることが多く、こうした活動は多くの動植物種の生息地破壊にもつながりかねません。このような影響の累積的リスクに対しては、継続的な監視と、生態系の保全や回復に向けた対策の実施が不可欠です。

前述のとおり、これらの鉱物および植物由来の原材料については、**2025**年に予定しているサプライヤー評価を通じて、より厳格な監視を行う予定です。この評価が完了し、分析が進んだ段階で、当社として優先的に対応すべき重要な課題を特定し、サプライヤーに対して自然生態系への影響評価を実施することや、必要に応じた対応策を講じるよう促していく方針です。

資源の有効活用とサーキュラーエコノミー (循環型経済)

GRI - 開示事項 3-3、301-2、306-1、306-2、306-3、306-4、306-5

ESRS E5 - E5-1、E5-2、E5-5

影響、リスク、機会

天然資源がますます希少になっている現在の世界において、資源の有効活用と循環型経済への移行は、私たちの事業の持続可能性を確保するための重要な課題です。

三好化成グループは、資源使用の効率を最大化することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。この取り組みには、原材料の責任ある管理、廃棄物の削減、資源のリサイクルおよび再利用、さらには環境への影響を最小限に抑えるためのイノベーションの推進が含まれています。このようなアプローチは、限りある資源を保全するだけでなく、より持続可能な生産体制や、環境に配慮したビジネスモデルの構築に向けた新たな機会を創出するものでもあります。



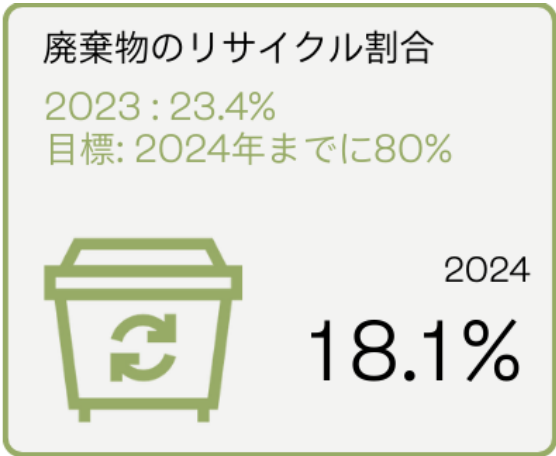
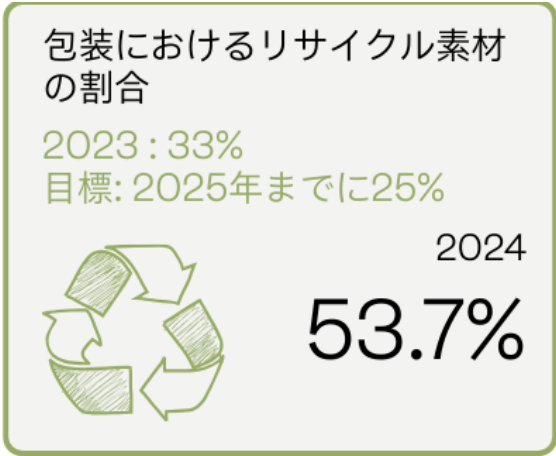
主なリスク	潜在的な機会
三好化成グループの天然資源への依存に関連する戦略リスク、評判リスク、財務リスク、および採掘や栽培の制限による供給が中断されるリスク	循環型資源管理（例：酸化鉄の再利用など）の促進に関連した戦略的および評判向上の機会
化粧品業界全体のバリューチェーンにおける包装資材の石油由来原料への依存に関連する戦略的および財務的リスク	廃棄予定であった製造副産物を原材料として活用することによる経済的機会
天然資源の過剰利用に関連する評判および戦略上のリスク	

現在の状況と対応

三好化成グループの事業活動から発生する廃棄物の種類は比較的限られています。主なものとしては、使用する原材料の包装材、空気ろ過システムで回収された粉末製品、一部の製造拠点で発生する汚泥などが挙げられます。

有害廃棄物については、各地域の法規制に従って安全な処理および廃棄が行われるよう、専用の管理ルートを通じて対応しています。三好化成グループの各拠点では、廃棄物管理の最適化と環境負荷の最小化を目標とした具体的な取り組みを実施しています。これらの取り組みは、発生防止、削減、回収を優先的に推進することで、廃棄物を処分する割合を可能な限り削減することを目指しています。

たとえば、包装材に関して当社が設定している目標は、環境への影響を低減し、循環型経済を推進することを目的としています。具体的には、使用する包装材全体において、再生材を一定割合以上含有させることを重視しています。



同様に、リサイクル率の目標についても、廃棄物の処理量を最小限に抑え、事業の持続可能性と環境負荷の削減を図ることを目指しています。**2024** 年の実績では、**80%**のリサイクル率目標を達成できませんでした。この意欲的な目標を達成するために必要な施策を現在策定中です。

2024 年におけるサイトあたりの廃棄物発生量（トン）は次のとおりです。

企業名	廃棄物の種類	廃棄	焼却	再利用
MKI（日本）	有害廃棄物	1.32	17.90	
	一般廃棄物		20.17	22.17
MAI（米国）	有害廃棄物	80.17	38.50	
	有害廃棄物		4.18	
MEU（フランス）	一般廃棄物	59.56		8.34
	有害廃棄物		44.06	
MSZ（中国）	一般廃棄物		12.22	
	全廃棄物	141.05	137.03	30.51

当社が使用する原材料のうち、約 10%は鉄鋼業界で発生する副産物である酸化鉄が占めています。これらの副産物は、本来であれば廃棄されるものであるところを、循環型経済のアプローチのもとで原材料として再利用されており、「アップサイクル」された素材と見なされます。このアップサイクルの取り組みを除くと、当社で使用している原材料の大部分は鉱物由来であり、リサイクルが困難であるという特性があります。



三好化成 はプラスチックパレットをリサイクルしています

三好化成の岩槻事業所では、資源の循環性を促進するための具体的な取り組みを実施しています。

原材料の供給業者から提供されたプラスチックパレットを十分な量が蓄積されるまで保管し、その後、パートナーのリサイクル会社に引き渡します。この会社は、プラスチックパレットを再利用・リサイクルし、再生の命を与える責任を負っています。これにより、プラスチック廃棄物の削減と資材の再利用を促進し、持続可能な資源管理に対する当社の取り組みに沿って、循環型経済に積極的に貢献しています。

当社の下流のバリューチェーンにおいて、当社が製造する原料の主な用途は化粧品業界向けです。最終製品（主に化粧品）はその性質上、消費者により使用後はそのまま廃棄されるため、リサイクルを前提とした設計にはなっていません。一方で、化粧品業界におけるパッケージは、顧客企業のマーケティング戦略において重要な要素であり、極めてセンシティブなテーマとなっています。そのため、パッケージ開発におけるエコデザインの実践は、環境負荷を削減するための重要な手段といえます。

この点において、顧客企業が **CSR**（企業の社会的責任）戦略の一環として、エコデザインの改善に取り組み、より持続可能なパッケージソリューションを推進することが不可欠です。一方、上流のバリューチェーンでは、特に鉱物資源の採掘活動により廃棄物の発生量が大幅に多くなっています。

たとえば、アルミニウムの採掘では「赤泥」と呼ばれる大量の副産物が発生します。赤泥には重金属やその他の化学物質が含まれており、適切に管理されない場合には、土壌や水質の汚染を引き起こすリスクがあります。

また、チタンやマイカ（雲母）といった他の鉱物においても、採掘の過程で鉱山廃棄物が発生し、これが適切に処理・再利用されない場合、地域の生態系に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、今後 2 年間をかけて、こうした環境リスクの把握と評価を目的に、サプライヤーとの対話を進め、彼らの環境管理体制について理解を深めるとともに、協働による取り組みを推進していく予定です。



人々への影響

本活動の目的

企業の影響は環境面に限定されるものではなく、その製品、サービス、活動に関わる人々にも広く及びます。

三好化成グループは、地域社会、労働者、そして消費者に対する責任の重要性を認識しています。これには、顧客満足向上、働きがいのある労働環境の整備、そして製品がユーザーの健康や福祉に与える影響といった幅広い社会課題が含まれます。

このセクションでは、私たちの活動が地域的にも国際的にも人々にどのような影響を与えているのか、また持続可能な開発を支援しながら社会の期待に応えるために、私たちがどのように自社の実践を継続的に改善しているかについて詳しく説明します。



具体的な影響、リスク、機会については、以下の各セクションで説明します。



影響、リスク、機会

三好化成グループでは、従業員こそが当社の成功と持続可能なパフォーマンスの中核であると認識しています。従業員の幸福、キャリア開発、そして安全は、健全で意欲的な職場環境を維持するうえでの重要な優先事項です。

このセクションでは、当社の事業活動が従業員に与える影響、職場の安全に関するリスク、そして従業員の成長機会について取り上げます。

さらに、労働災害のリスクを最小限に抑えるための取り組み、職場における健康と安全の強化、多様性とインクルージョンの文化の推進、そしてチームの成長および個人のキャリア・自己実現の支援に向けた施策についても詳しくご紹介します。

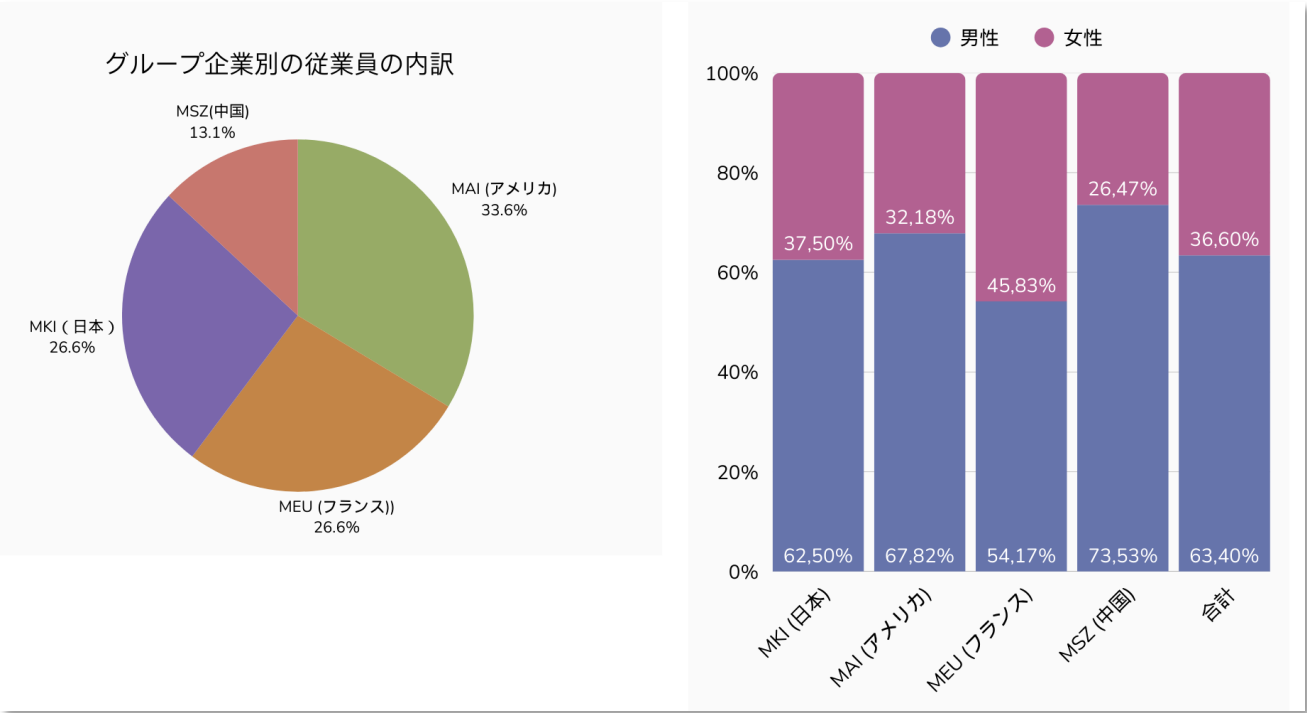


主なリスク	潜在的な機会
当社の事業活動に起因する労働災害や職業性疾病の発生に関連した法的および財務的リスク	すべての従業員が公平かつ安全な環境で働くことができるように方針策定や取り組みを実施することで、戦略的および評判向上の機会
労働環境の悪化や地域の労働関連法規への不適合に関連する法的および評判リスク	従業員の成長を支援するための研修プログラムや個別のキャリア開発計画を導入することにより、戦略的かつ評判を高める機会
従業員のモチベーションやエンゲージメントの低下に伴い、企業にとって重要なスキルの喪失が生じる可能性があることから、戦略的および財務的リスク	

従業員に関する数値データ

GRI – 開示事項 2-7、2-8、401-1、405-1 ESRS S1 – S1-6、S1-7、S1-9

三好化成グループにおける従業員の構成は、各拠点および性別ごとに以下の通りになります。



2024 年、雇用形態別の従業員内訳は以下の通りです。

グループ企業		契約の種類	男性	女性	合計
MKI (日本)		フルタイム	42	16	58
		パートタイム	1	10	11
		契約社員等	2	1	3
MAI (アメリカ)		フルタイム	56	25	81
		パートタイム	3	3	6
		契約社員等	0	0	0
MEU (フランス)		フルタイム	36	29	65
		パートタイム	1	3	4
		契約社員等	2	1	3
MSZ (中国)		フルタイム	25	9	34
		パートタイム	0	0	0
		契約社員等	0	0	0
合計			168	97	265

業務量の一時的な増加や、多様な働き方への対応、柔軟な労働環境の維持を目的として、当社では必要に応じて、派遣を専門とする人材派遣会社から一時的な労働者を受け入れることがあります。これらの派遣労働者の人数は、上記の表に含まれています。三好化成グループのいずれの拠点においても、フリーランスとして業務を行っている労働者は含まれていません。

当社の採用プロセスにおいては、候補者のスキルや専門知識を重視するとともに、企業文化への適応力についても評価しています。

私たちは、新入社員の付加価値は、その専門的な資格や能力だけでなく、組織全体に対していかに有意義な貢献ができるかにあると、確信しています。

以下の表は、三好化成グループの各拠点における 2024 年の採用者数および退職者数を、年齢層および性別ごとに分類して示しています。

グループ企業	年齢カテゴリー	新規従業員の採用		従業員の退職	
		男性	女性	男性	女性
MKI（日本）	30歳未満	0	0	0	0
	30～50歳	1	0	0	0
	50歳以上	0	3	1	1
MAI（アメリカ）	30歳未満	0	0	3	1
	30～50歳	3	1	6	1
	50歳以上	0	0	1	0
MEU（フランス）	30歳未満	4	4	1	2
	30～50歳	2	2	2	2
	50歳以上	0	0	0	0
MSZ（中国）	30歳未満	3	0	0	0
	30～50歳	1	0	0	0
	50歳以上	0	0	0	0
総計		14	10	14	7

上記「従業員に関する数値データ」のセクションで示したとおり、当グループ全体における女性従業員の割合は **36.6%** であり、拠点ごとに **26%** から **46%** の範囲で分布しています。管理職における女性比率についても、全体で **41.7%** と、従業員全体の割合とほぼ同程度の水準となっています。ただし、拠点ごとの分布には大きな差があります。

「管理職」という役職区分の定義は各拠点で異なる場合があるため、各拠点間での単純な比較は困難であることに留意する必要があります。



各拠点では、現地の法的な従業員区分に基づき、スキル、経験、責任範囲に応じて、従業員の分類方法が異なっています。

グローバルでの共通的な分類は、以下のとおりです：

- カテゴリー1: 経営幹部、エンジニア、上級管理職を含む
- カテゴリー2: 学位または職務経験により資格を有する従業員および事務職員
- カテゴリー3: 工場労働者およびオペレーター

このように、「管理職」という概念は拠点ごとに異なっており、ある拠点ではカテゴリー1 全体を指す一方、別の拠点では上級管理職のみを指す場合があります。こうした定義のばらつきを解消するため、**2025** 年に定義の統一（ハーモナイゼーション）を実施する予定です。

2024 年時点における、各社の取締役は次のとおりです。

グループ企業	氏名	役職	性別	年齢
MKI（日本）	白井 仁	社長	男性	50歳以上
	西村 覚	取締役	男性	50歳以上
MAI（アメリカ）	鷹木 薫	社長	男性	50歳以上
	E.HOULIHAN	副社長	男性	50歳以上
MEU（フランス）	G.BOUTSERIN	社長	男性	50歳以上
MSZ（三好蘇州）	石井 大輔	社長	男性	50歳以上

当社の「労働慣行と人権」に関する方針

GRI - 開示事項 3-3、2-23、2-29、403-1、403-3、403-4、403-5、403-6、403-7、408-1、409-1

ESRS S1 - S1-1

2019 年、三好化成グループはすべての従業員が倫理的で、そして敬意をもってお互いを受け入れる職場環境で働けるようにするため、「労働慣行と人権に関する方針」を正式に策定しました。この取り組みは、2024 年 5 月に改めて確認・再表明されています。本方針において、当社は機会の均等、インクルージョン、および多様性の推進を掲げており、管理職に対してはこれらのテーマに関する研修を義務付けています。また、あらゆる形態の差別、ハラスメント、虐待の禁止を厳格に定めるとともに、安全かつ保護された内部通報制度の整備を保証しています。さらに、国際条約に準拠し、強制労働および児童労働の排除を明確に約束しており、サプライチェーンにおいてもデューデリジェンスのアプローチを実施することに取り組んでいます。

労働条件に関しては、各国・地域の労働関連法規の遵守、すべての従業員に対する適正な賃金の支払い、および労働組合結成の自由の尊重を確実に行っています。また、従業員の健康と安全の確保、スキル向上の支援も当社の重要な優先事項であり、研修実施、リスク予防、キャリア開発に関して明確な数値目標を設定しています。

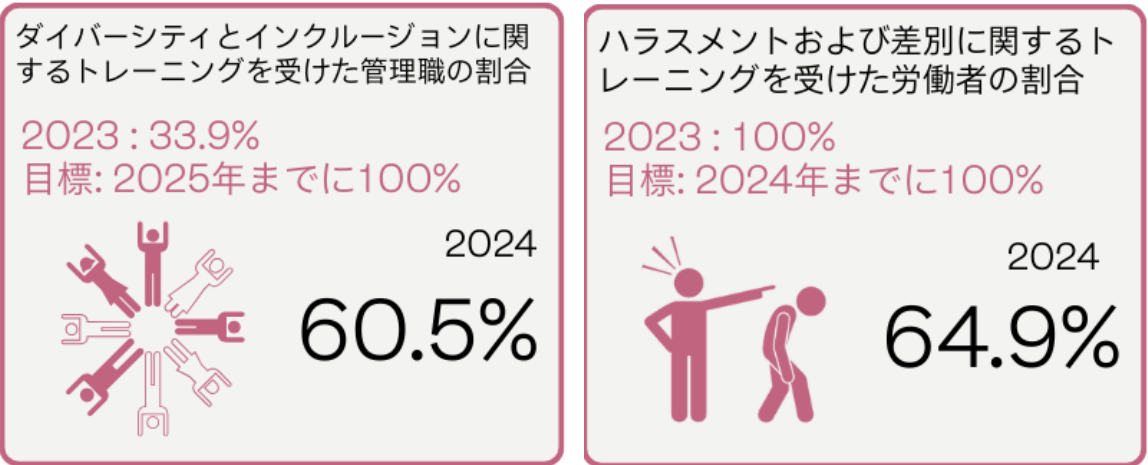
この方針の確実な実行を支えるために、具体的な取り組みを多数導入し、進捗を評価するための指標（KPI）を設定しています。

その一例として、管理職向けに「インクルージョン、多様性、機会均等」に関する定期研修を提供しており、彼らが社内のロールモデル（模範的存在）として機能することを目指しています。

また、全従業員を対象としたハラスメントおよび差別防止に関する研修も実施しており、誰もが尊重される職場づくりを徹底しています。

これらの施策の効果を評価するための指標を策定し、当社のパフォーマンスを継続的にモニタリングしています。

これらの取り組みは、職場の安全性、公平性、包摂性を高めることを通じて、実効性のある継続的改善を実現するための、当社の強いコミットメントを示すものです。





企業における平等と多様性の推進は、持続可能な発展と組織としてのパフォーマンスを実現するための戦略的な優先事項です。機会均等とインクルージョン（包摂性）を促進することは、すべての個人の基本的権利を尊重するだけでなく、活気にあふれ、革新的

で、互いに敬意を持てる職場環境の創出にもつながります。性別、出身、年齢、障がいの有無、その他の多様なバックグラウンドを持つ人材が共に働くことは、創造性の向上、意思決定の質の強化、市場変化への適応力の向上を促します。インクルーシブな企業文化を醸成することにより、従業員のエンゲージメント（仕事への主体的な関与）が高まり、優秀な人材の定着率が向上するとともに、企業のブランドイメージの強化にもつながります。

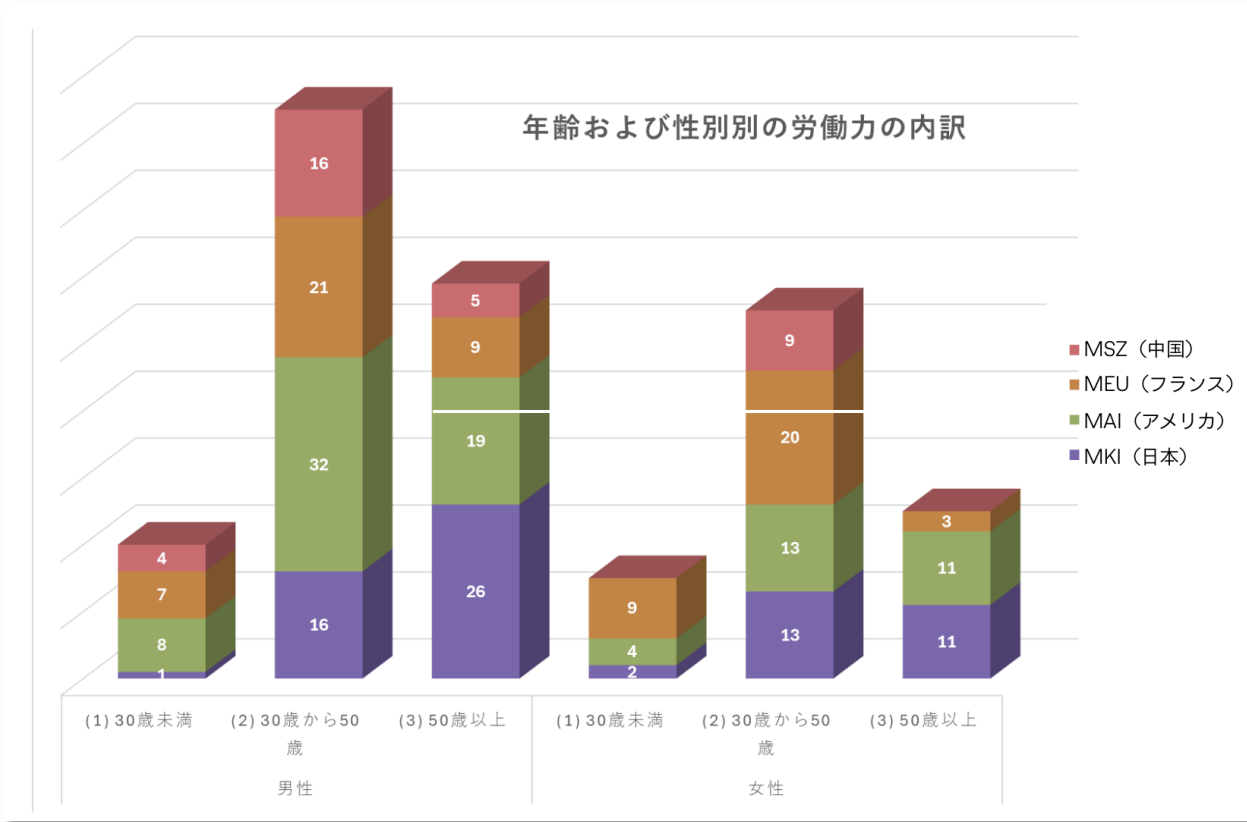
このように、平等と多様性は単なる社会的価値にとどまらず、競争力の源泉であり、企業の長期的な成功を支える重要な要素です。

グループ全体における従業員の年齢分布は、当社にとって重要な戦略的要素のひとつです。異なる年齢層のバランスを維持することにより、経験を通じて培われた専門知識と、若手人材による新たな視点や革新性の双方を活かすことが可能となります。実際、長年の職務経験を積んだベテラン従業員は、貴重な専門知識、課題に対する深い洞察力や、状況に応じた的確な解決策を提供してくれます。一方で、若手従業員は、エネルギーにあふれ、既存のプロセスに疑問を持つ姿勢や、新しいテクノロジーへの習熟を通じて、企業にとって不可欠な創造性や柔軟性をもたらします。このように、年齢の多様性は、継続的に変化する環境への適応と企業の革新性の維持において不可欠です。

三好化成グループ全体における年齢層別の分布は次のとおりです。

年齢カテゴリー	男性	女性	合計
30歳未満	7.72%	5.79%	13.51%
30～50歳	32.82%	21.24%	54.05%
50歳以上	23.94%	8.49%	32.43%
合計	64.48%	35.52%	100%

各拠点別の年齢層分布を視覚的に表すと次のようになります。



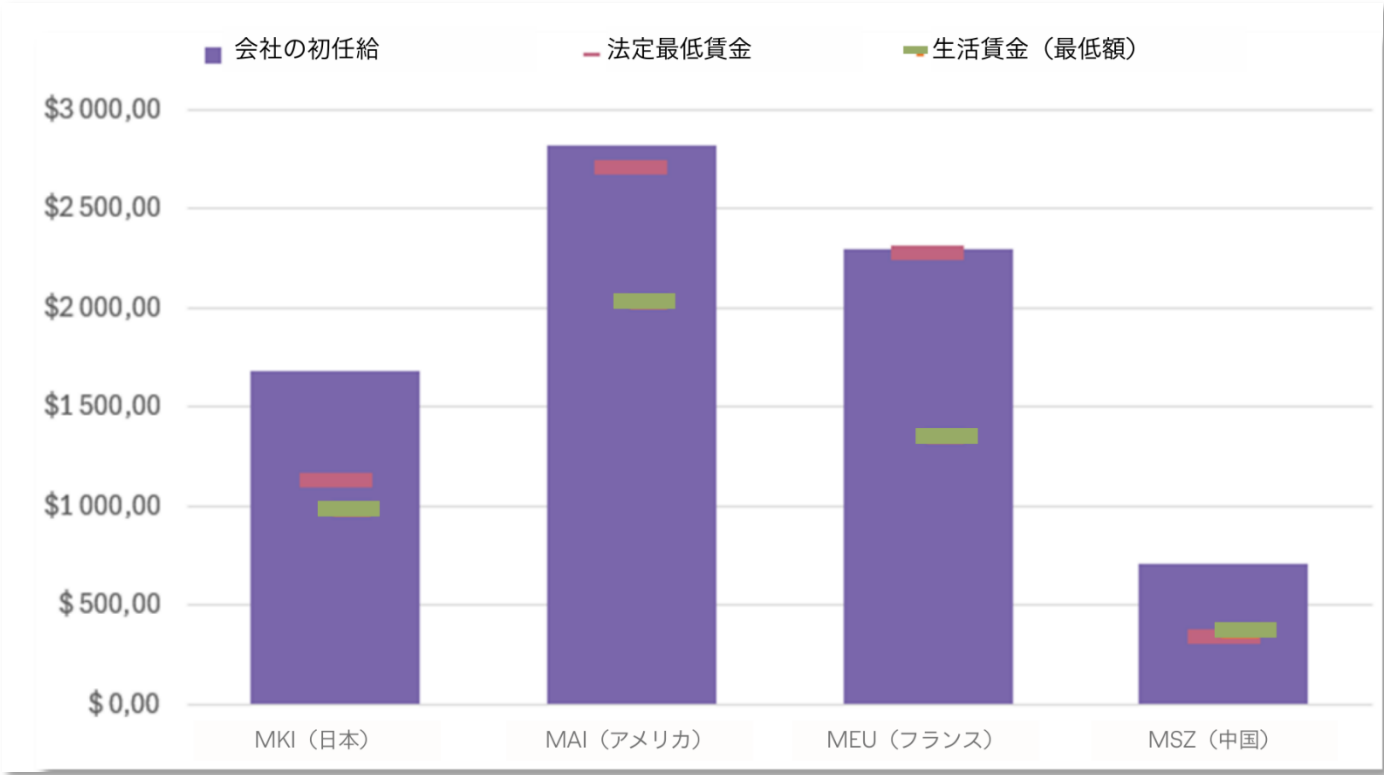
なお、2024 年においては、三好化成グループのいずれの拠点においても差別、ハラスメント、人権侵害に関する報告事例は一切確認されませんでした。

三好化成グループの報酬等



三好化成グループは、グループの方針に沿って、各地域で定められた「リビング・ウェイジ（生活賃金）」を上回る給与をグループ全体の従業員に支給しています。国際労働機関（ILO）が定義する「リビング・ウェイジ（生活賃金）」とは、標準的な労働時間に対して支払われる賃金が、労働者本人およびその家族が基本的な生活ニーズ（食料、住居、水、医療、教育、交通など）を満たし、さらに予期せぬ事態に備えるための一定の余裕を含む金額であるとされています。

三好化成グループでは、月額のリビング・ウェイジ（生活賃金）の基準を設定するにあたり、「IDH Living Wage ガイドライン」に示されている価値観および指標に基づいています。



上記表は各拠点の現地通貨をドルに変換し比較しやすくしています。

現地通貨での金額は次のとおりです。

グループ企業	通貨	①初任給	②法定最低賃金	③生活賃金	比率 ①÷②
MKI（日本）	円	244,320.00	164,610.60	141,718.82	1.48
MAI（米国）	USD	2,822.00	2,714.10	2,031.60	1.04
MEU（フランス）	EURO	2,016.00	1,996.61	1,179.04	1.01
MSZ（中国）	人民元	5,090.00	2,490.00	2,636.75	2.04

三好化成グループでは、性別やその他の個人的な特質に関係なく、スキルや経験、仕事の成果に基づいて、公正に報酬を決めることが重要であり、すべての従業員に対して公平な給与体系を確保することが不可欠であると考えています。この考えに基づき、当社では新入社員の初任給を男女で同一に設定しています。また、全ての職種・役職において、男女間で基本給に差はありません。

従業員は、基本給に加えて、さまざまな福利厚生を受けることができます。福利厚生の内容は拠点によって異なりますが、会社は従業員がより多くの恩恵を得られるよう努めています。例えば、休暇の追加（5日）、医療保険、福利厚生プログラム、利益分配、生命保険、年金貯蓄制度などがあり、それぞれの地域における既存の基準を超えるものとなっています。

従業員トレーニング

GRI - 404-1、404-3

ESRS S1-13

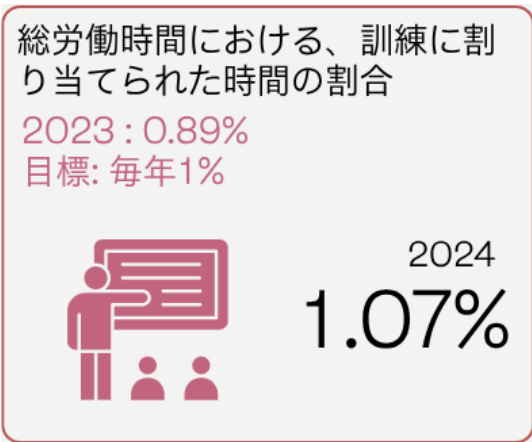
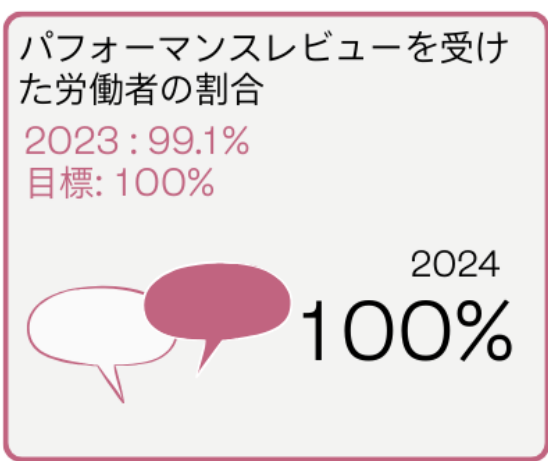


企業が競争力を高め、持続的に成長していくためには、従業員のスキルアップに投資することが大切です。企業の安定的な操業や、業務の効率化、また急速に変化する市場やテクノロジーへ対応するためにも、専門的なトレーニングやスキル開発への投資は企業の将来にとっても必要不可欠です。

トレーニングは、従業員が新たな知識を習得し、能力を高めるための重要な手段です。これにより従業員は、専門的に成長できるだけでなく、仕事への意欲（エンゲージメント）も高まります。また、企業が従業員の将来や個人の成長に真剣に向き合っていることを示すことにもつながり、人材の定着率の向上にも貢献します。

さらに、スキル開発は組織内でのイノベーションを促進し、チームの柔軟性や創造性を高める効果があります。こうした力は、複雑な課題を解決する上で非常に重要です。企業が積極的にトレーニングを導入することで、組織文化の強化にもつながり、全体的なパフォーマンスの向上が期待できます。また、市場の変化にも柔軟に対応できる、強い労働力を維持することができます。

三好化成グループでは、従業員一人ひとりの能力開発と研修ニーズに真摯に耳を傾けています。各拠点では、年に1回、業績評価の際に従業員と面談し、過去と今後の業績について話し合う機会を設けています。また、キャリア開発に関する面談も定期的の実施しています。



従業員からのトレーニングに関する要望は、業績評価の定期面談の際や、経営陣との話し合いの機会の中で伝えることができます。私たちは、安全に関する必須のトレーニングコースに加え、適正な作業慣行、スキル開発、管理改善など、幅広いトレーニングコースを提供しており、従業員のニーズに応じて、適切な学習セッションをカスタマイズすることも可能です。

2024年に従業員一人あたり、平均して19時間のトレーニング（必須研修コースと追加の任意研修）を受講しました。内訳は次の通りです。

グループ企業	男性	女性	グループ企業合計	研修時間の割合
MKI（日本）	397.10	126.00	523.10	0.44%
MAI（米国）	1,220.00	560.00	1,780.00	1.03%
MEU（フランス）	614.50	401.25	1,015.75	0.97%
MSZ（中国）	1,435.00	196.50	1,631.50	2.43%
研修時間合計	3,666.60	1,283.75	4,950.35	1.07%
従業員1人当たりの平均研修時間	22.36	13.51	19.11	

従業員カテゴリー	MKI(日本)	MAI（アメリカ）	MEU（フランス）	MSZ（中国）	合計
カテゴリー1-管理職及び経営幹部	77.80	80.00	342.00	252.00	751.80
カテゴリー2-資格保有者及び従業員	445.30	420.00	410.75	470.00	1746.75
カテゴリー3-オペレーター	0.00	1,280.00	263.00	909.50	2452.50
グループ企業合計	523.10	1,780.00	1,015.75	1,631.50	4,950.35
従業員1人当たりの平均研修時間	7.58	20.46	14.72	47.99	19.11

性別や職種別に研修時間を分析したところ、いくつかの興味深い傾向が明らかになりました。まず、全体的にみると、男性の方が女性よりも多くの研修を受けていることがわかりました。これは、男性と女性の間で担当する職種や業務内容に違いがあることが主な理由と考えられます。特に「カテゴリー3」に分類される職種の従業員は、全体的に研修時間が長くなっています。このカテゴリーには、オペレーターなど、製品の取り扱いや頻繁な動作、手作業などを行う業務が含まれており、安全衛生上のリスクが高いことが特徴です。そのため、安全に関する研修が必須となっている場合が多く、それゆえに研修時間も長くなっています。また、カテゴリー3の従業員は男性が多いという特徴もあります。つまり、男性の研修時間が全体的に長いのは、安全研修が必要な職種に多く就いていることが主な理由と考えます。

ワークライフバランス

GRI - 401-3

ESRS S1-15



教育はすべての人に保障される基本的人権であり、社会が前に進むための大切な力です。教育は、個人の成長やキャリアの発展において重要な役割を果たすだけでなく、社会全体での平等なチャンスの実現にも欠かせません。このような背景において、育児休暇はとても重要な制度であると考えます。育児休暇をとることで、親は子どもの成長の大切な時期にしっかりと関わることができ、子どもの健やかな発育に幸福を覚え、仕事と家庭生活の健全なバランスを保つことにもつながります。

育児休暇は、従業員にとって大切な休息の機会となり、家族との時間に向き合うことで心身のリフレッシュができ、前向きな気持ちで職場に戻ることができます。これにより、ストレスが軽減され、職場復帰もスムーズで、より意欲的になる効果が期待されます。

また育児休暇を取得した親の多くは、個人的な幸福度の向上、会社からの理解と配慮に関する感謝を感じ、生活の質の向上を実感したと報告しています。こうした前向きな経験が、会社への責任感や忠誠心を高めるきっかけにもなっています。育児休暇はキャリアの妨げになるものではなく、従業員の長期的な定着やパフォーマンス向上に貢献する可能性がある制度です。育児休暇の期間や内容は、各国の法律に基づいており、国によって異なります。例えばフランスでは、育児休暇は最長3年間取得でき、国から経済的支援も受けられます。日本では、両親はそれぞれ最長1年間の育児休業が認められており、さまざまな財政支援も整っています。中国・江蘇省蘇州では、子供が3歳になるまでの間、両親は年に10日間の育児休暇を取得でき、有給扱いとなる場合もあります。米国には連邦法による有給育児休暇制度はありませんが、三好アメリカでは、出産または養子縁組に際して、主な養育者である親に対し、最大1週間（40時間まで）の有給育児休暇（基本給100%支給）を提供しています（三好アメリカ従業員ハンドブックより）。

国ごとに違いがある一方で共通していることは、育児休暇は従業員の家族と仕事のバランスを支える大切な制度であるということです。育児休暇への取り組みは、従業員の安心感や働きやすさにもつながり、結果として企業の長期的な成功にも貢献する重要な投資だといえます。三好化成グループ各社の育児休暇取得状況は以下のとおりです。

グループ企業	性別	産休	育児・介護休暇	復帰
MKI（日本）	男性	0	0	0
	女性	0	0	0
MAI（アメリカ）	男性	1(1.7%)	1(1.7%)	1(1.7%)
	女性	1(3.6%)	1(3.6%)	1(3.6%)
MEU（フランス）	男性	1(2.7%)	1(2.7%)	1(2.7%)
	女性	0	0	0
MSZ（中国）	男性	0	0	0
	女性	0	0	0
合計	男性	2(1.2%)	2(1.2%)	2(1.2%)
	女性	1(1.1%)	1(1.1%)	1(1.1%)

2025 年には、より一歩進んだ取り組みとして、さまざまな種類の家族関連休暇について分析を行う予定です。これには、産前産後休暇（「妊娠休暇」とも呼ばれます）、父親休暇、育児休暇、介護休暇などが含まれます。

また、リモートワークの活用も、三好化成グループ各社でのワークライフバランスの向上に大きく貢献しています。現在この制度は、業務に支障をきたさず、リモートでも仕事ができる職種の従業員を対象に提供されており、すでにグループ全体で導入されています。 リモートワークは、従業員に柔軟な働き方と自律性を与えることで、会社全体の効率的な組織運営にもつながっています。さらに仕事とプライベートの両立をサポートし、「従業員のウェルビーイング（心身の健康）」を高める取り組みとしても効果を発揮しています。



三好ヨーロッパ: フレックスタイム制度の導入

フレックスタイム制度の導入
個人生活と仕事のバランスを改善するための継続的な取り組みの一環として、三好ヨーロッパはフレックスタイム制度の導入を決定しました。6か月の試験期間を経て、経営陣と従業員代表の間でこの措置を正式に定めるための合意が交わされました。この新しい取り決めは、役割において十分な自律性を示した従業員に適用され、フレックスタイムがサービスの継続性を損なわない場合にのみ適用されます。この取り組みは、従業員により自由で柔軟な業務スタイルを提供し、最適な組織を維持しながら、彼らの幸福と仕事の満足度を高めることを目的としています。



三好化成グループは、すべての従業員に安全で健康的な労働環境を提供することを目標としています。すべての拠点はリスクを特定・評価・軽減するためのプログラムを実施し、リスクを最小限に抑え、安全意識を持った行動を促進するように努めます。

三好化成グループの全拠点では、各国の法規制（日本の労働安全衛生法、中華人民共和国の労働安全法および中華人民共和国職業病予防規則、米国の労働安全衛生局 OSHA 規制、フランス労働安全衛生法）に準拠した労働安全衛生管理システムを導入しています。この管理システムはグループ内の各社独自のものであり、すべての労働者を対象に、作業場や工場の地理的エリアごとに活動を分類してリスク分析を行っています。各作業は以下に基づいて評価します。

潜在的な危害の重大性
発生の可能性/頻度

この評価は、すでに実施されている予防策を踏まえて調整されます。残存リスクは重要度に応じてランク付けされ、対策の優先順位が決定され、その後必要に応じて行動計画を作成します。評価は年に1回行われ、その結果は従業員代表との会議で共有されます。従業員代表は、そのトピックスに対して意見やフィードバックを行い、他の従業員と情報共有をすることが奨励されています。この評価は拠点により月に1回、または必要に応じて随時実施することもできます。各拠点のEHS（環境・健康・安全）マネージャーが、現地の管理職チームの支援を受けて実施し、その後、各拠点の経営陣が内容を確認します。すべての従業員が可能な限り安全な環境で働けるように、各拠点では潜在的に危険な状況を報告する手順を設けています。もし危険な状況が確認された場合は該当する拠点のEHS部門に速やかに報告する必要があります。また、EHSマネージャーは定期的に安全監査を実施し、リスクを積極的に特定しています。当社では、危険な状況の報告を全従業員に奨励しており、職場環境や人間関係に関わらず、報告した従業員に対するいかなる形の報復も容認されません。さらに各拠点では、業務関連の事故の根本原因を評価するための手順も整備されています。従業員は、従業員代表や上司に対して安全上の懸念を報告することもできます。ほとんどの拠点では毎月、または必要に応じて、経営陣と労働条件や社会的課題について話し合う定期的な会議が開催されています。さらにより包括的な評価が年に一度実施されます。

これらの会議では、年次リスク評価の結果に従業員代表報告し、プロセスや結果に対する質問や意見を収集する機会にもなっています。従業員代表は、この内容を他の従業員全体と積極的に共有することが推奨されています。なお、当社の従業員全員が、上記の EHS マネジメントシステムの対象となっており、システムとその手順は、少なくとも年に 1 回、内部監査またはレビューの対象となります。

少なくとも年に 1 回、従業員は一般的な健康・安全に関する研修を受けます。研修内容は以下が含まれます。

- 火災時の安全対策
- 避難手順
- 作業エリアに応じた個人用保護具（PPE）の使用方法
- 手指衛生の重要性

これに加えて、すべての従業員はそれぞれの作業環境に特有のリスクに対応した専門的な研修を受講します。例えば、化学物質に関するリスクに関するトレーニングなどです。また、従業員は、自身の業務内容に関する健康リスクに特化した健康診断も受けています。例えば、粉塵に接触する作業をしている従業員は、聴力検査や呼吸器検査を含む健康診断を毎年受けることが義務付けられています。これらの健康診断の際は、従業員は自身の仕事に関連する健康上の懸念について相談することが可能です。

各拠点では全従業員に、福利厚生として、健康支援プログラムも用意されています。

2024 年もこれまでの年と同様、死亡事故や重大な労働災害は一切発生していません。

2024 年の三好グループの労働災害は以下 のとおりです。

労働災害の種類		MKI（日本）	MAI（アメリカ）	MEU（フランス）	MSZ（中国）	合計
0	死亡災害	0	0	0	0	0
	重大な障害	0	0	0	0	0
	その他の負傷	1 (休業0)	3 (休業18日)	2 (休業150日)	0	6
	職業病	0	0	0	0	0
	グループ企業合計	1	3	2	0	6



職場での事故を防ぐために、私たちは以下のようなさまざまな対策を実施しています。

- ・ 事故分析手順を設け、根本的な原因を特定し、可能な限りその原因を排除する
- ・ 人間工学的な観点からのリスク評価と、その内容の定期的な見直し
- ・ 危険物に関する研修や、万が一の際の適切な緊急対応行動に関する教育

労働災害の度数率は、1,000,000 労働時間ベースで計算されます (休業災害件数 × 1,000,000 / 会社全体の総労働時間)が、2024 年の三好グループの度数率は 8.6 でした。

社会対話、集団交渉、社会的リスク管理

GRI - 開示事項 2-30、3-3

ESRS S1 - S1-4、S1-5、S1-8



三好グループでは、従業員一人ひとりの声を大切にしており、いつでも意見や悩みを話せる環境が整っています。仕事に関することでも、個人的なことでも、直属の上司や人事担当者はオープンマインドで、思いやりをもって対応しています。

私たちは、健全で思いやりのある職場環境こそが、人材の定着と成長を促す最良の方法であると考えています。

一部の拠点では、マネジメント層のチームワークやベストプラクティスの確立に重点が置かれています。目的は、部下の声に耳を傾け、チーム全体のパフォーマンスに配慮できる、柔軟で一貫性のあるマネージャーを育成することです。例えば、三好ヨーロッパでは、2025年を通して、マネージャーを対象とした特別なプログラムを実施する予定です。このプログラムには、直属の部下を持たないプロジェクトマネージャーも含まれており、プロジェクトに関するタスクの指示など、組織のマネジメントに関わる全ての人を対象となります。

また3つの拠点では、経営陣と従業員の間での社会的対話を目的とした専用の組織が設けられており、従業員サイドは選出された従業員代表によって構成されています。従業員と経営陣の会合は年に数回あり、組織のニュース、健康・安全衛生対策、労使協定など様々なテーマについて協議が行われます。この会合は、従業員が自分たちの職場環境や労働条件の改善に向けた要望を自由に伝えることができる貴重な機会となっています。

三好ヨーロッパでは、すべての従業員が化学産業労働協約に基づいて保護されています。また、フランスの法制度に従い、社会経済委員会（CSE）がすべての従業員の代表となります。

グループの拠点には労働組合に加入している従業員がいないため、上記のようなコミュニケーションチャンネルは従業員にとって不可欠です。こうした会議での話し合いを通じて、例えばフレックスタイム勤務や在宅勤務制度、社内イベントの企画などに関する合意につながりました。

バリューチェーンにおける労働者への取り組み

影響、リスク、機会

私たちのバリューチェーンは、事業の上流から下流までを含んでおり、詳細は「[当社の戦略の中核を成すバリューチェーン](#)」のセクションで紹介しています。製品の流通を担う下流の労働者は私たちにとって欠かせない存在ですが、私たちの直接的な事業による影響は比較的少ないといえます。一方で、鉱物の採掘や植物の栽培といった上流サプライチェーンでの工程においては労働環境がより複雑であり、環境的・社会的リスクも高まる傾向にあるため、これらの工程にはより重大な影響やリスクが存在します。私たちは、特にサプライチェーンにおける労働者の幸福、安全、スキルの向上が重要な課題であることを認識しています。



主なリスク

潜在的な機会

サプライチェーン内の労働条件の著しい低下（不十分な賃金、不健康または危険な労働環境など）に関連する戦略リスクおよび評判リスク。
人権侵害をおこなわれているサプライチェーン内の労働実態に関連する評判および法的リスク。

顧客の作業環境における粉塵の発生を最小限に抑える原料の開発を通じて、評判を高める機会を得られます。
RMI等のグローバルな集团的取り組みへの金銭的貢献を行うことで、マイカ採掘に従事する労働者の労働・生活環境の改善をめざす社会的および人的機会

現在規制が整っていない地域で今後新たな労働規制によりサプライチェーンが混乱する可能性あることにより生じる戦略的および財務的なリスク

当社の「労働慣行と人権」に関する方針

GRI - 開示事項 2-23、3-3

ESRS S2 - S2-1

従業員に関するセクションで述べたとおり、当社は **2019** 年に「労働慣行と人権」に関する方針を策定しました。この方針は、バリューチェーン全体において、すべての労働者の人権が尊重された労働環境で働けるようにすることです。

人権の尊重は、三好化成グループのすべてのグループ企業にとって最も重要な価値の一つです。私たちは、グローバルな事業活動とサプライチェーン全体において、人権が尊重されることを目指しています。この方針を通じて、国際条約に準拠し、あらゆる形態の強制労働や児童労働を排除するための措置を講じ、主要なサプライチェーンにおける人権デューデリジェンスを実施することにも取り組んでいます。

流通チェーンの労働者

化粧品業界は、児童労働や強制労働といった人権侵害とはあまり関連付けられていません。しかし、私たちのバリューチェーンの下流、特に私たちの原料を扱う化粧品製造者などの労働者は、原料の成分や物理的形狀により、私たちの製品によって直接的に影響を受ける可能性があります。実際、私たちの原料は主に粉末状のものが多く、適切に取り扱わないと粉塵が飛散しやすく、空気環境に影響を与え、労働者の健康や安全にリスクをもたらす可能性があります。こうした課題に対処するため、私たちの開発チームは、原材料の粉塵を減らし、お客様の安全な作業環境作りに貢献しています。同時に、私たちの品質保証チームもこれらのリスク管理において重要な役割を担っています。彼らは原料に含まれる化学物質を監視し、法規制の動向を先取りして対応することで、製品の法令遵守と労働者の健康の保護を両立させています。

上流サプライチェーンの労働者

GRI - 開示事項 3-3

ESRS S2 - S2-4

私たちの事業では、鉱物顔料やフィラーを扱っています。マイカなどの特定の鉱物の上流サプライチェーンは、児童労働のリスクにさらされていることが知られています。マイカに関しては、地域によっては、家族が子供を鉱山に連れて行き、マイカの薄片を拾い、選別作業をさせている可能性があります。私たちはすべての主要な鉱物サプライチェーンで児童労働のリスクを考慮しました。私たちは、現場での活動プログラム、上流サプライチェーンのメンバーの参加、政府への支援活動などを通じて、マイカ関連の児童労働をなくすための総合的なイニシアチブ、Responsible Mica Initiative (RMI) に加入し、積極的に支援しています。持続可能性を達成するために、産地とサプライチェーン関係者の両方で新しい慣行を構築できるのは、このような総合的なアプローチだけだと考えています。

RMI のこの分野における主な使命は、コミュニティ エンパワーメント プログラムを立ち上げることであり、子供たちに自分たちの権利を教え、教育およびエンパワーメント活動を提供し、持続可能かつ日常的なシステムを構築して、子供たちが永久にこの労働の世界に身を置かないようにすることです。プログラムには、少女や女性のための具体的な活動も含まれており、彼女たちがより広い認識と、コミュニティでの役割を選択する自由を得られるように支援します。RMI のこのようなプログラムは、特定の地域のマイカ依存に関連する約 180 の村で実施されていますが、マイカ収集の複雑さと仲介業者の数の多さを考えると、RMI が支援する村の割合がどのぐらいかを評価することは非常に困難です

私たちは、上流サプライチェーンリスク分析において、国別およびセクター別のリスクに基づき、強制労働のリスクも評価をしました。その結果、私たちの上流サプライチェーンにおいて強制労働のリスクは高くないと判断されました。私たちは、継続的な CSR 改善戦略の一環として、2025 年度にサプライヤーアンケートを実施します。

このアンケートの主な目的は、パートナー企業が実施している CSR の取り組みを再評価し、彼らがバリュー チェーン内で社会的課題にどのように対応しているかをより深く理解することです。また、社会的、環境的、倫理的観点から生じる可能性のある負の影響を特定し、サプライヤーに対して是正措置の策定と実施を促していきます。

このプロセスは、サプライチェーン全体において透明性を強化し、責任ある取り組みを促進するという私たちの目標の重要な一部です。

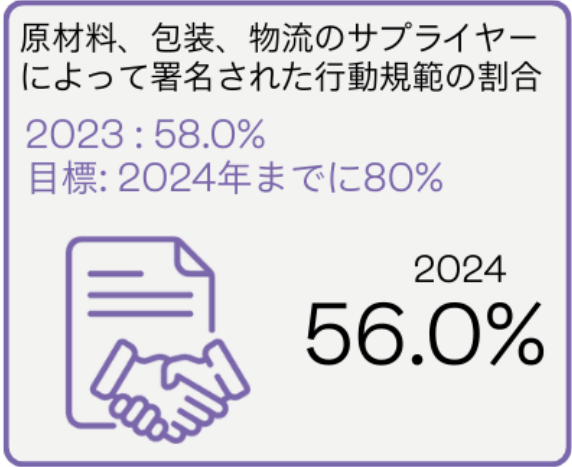
持続可能な調達

GRI - 開示事項 2-24

ESRS S2 - S2-1

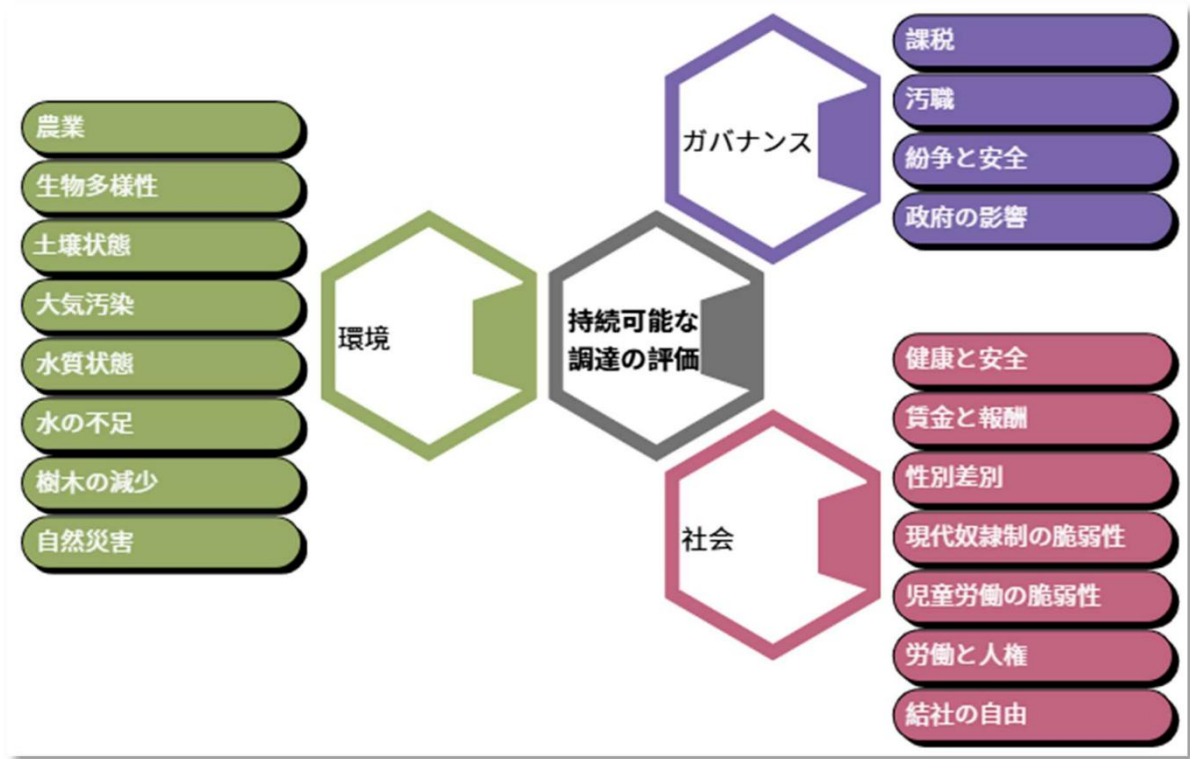
三好化成グループのサステナブル調達戦略は、製品に使用する原材料が、当社の厳格な品質基準、販売市場での規制、そして当社の一般的な購買条件に適合していることを確保するために、サプライヤーとの緊密な協力関係の上に構築されています。

この協力の一環として、当社はすべてのサプライヤーに対し、「三好化成グループ CSR 行動規範」への署名を求めています。これにより、当社の環境、社会、倫理に関する取り組みが周知され、尊重されることを目指しています。



2022 年より、私たちはサプライヤーの CSR への取り組みを評価するプロセスを導入しました。この評価はサプライヤーへのアンケートを通じて実施され、定期的に更新されます。次回の評価は 2025 年に予定されています。これと並行して、2023 年には主要な上流サプライチェーンの詳細なリスク分析を実施しました。この分析では、三好化成グループの製品に使用される原材料の使用量が多いものを対象としています。分析では、生産過程（採掘や加工など）に関与する国々に関連するリスクや、鉱業や化学処理といった特定業種に特有なリスクを考慮しています。

各業種および/または各国ごとに評価対象としたリスクは以下のとおりです。



さまざまな評価基準は、以下のような国際的に認められた組織の指標に基づいています。

- 「腐敗」の基準は、トランススペアレンシー・インターナショナルが作成した汚職認識指数に基づいています。
- 「賃金と報酬」の基準は、WageIndicator Foundation が発表している世界労働リスク指数に基づいています。
- 「健康と安全」の基準は、国際労働機関（ILO）が策定した労働安全衛生指標に基づいています。
- 「森林の減少」および「水の不足」の基準は、世界自然保護基金 (WWF) が開発した指標に基づいています。

各サプライチェーンは、原材料の生産プロセスの各段階が行われる場所に基づいて、業種特有のリスクと国ごとのリスクを組み合わせることで評価しました。

この評価により、CSR に関するリスクが最も高い上流サプライチェーンは以下であることが明らかになりました。

- パーム油のサプライチェーン
- 天然マイカ(雲母)のサプライチェーン

各上流サプライチェーンの最終的なリスクスコアは、2022 年に実施した CSR アンケートを通じて評価されたサプライヤーの CSR への取り組みレベルと比較されました。このクロス分析により、より積極的に関与すべき優先的サプライヤーのリストを特定しました。これらの優先的サプライヤーに対しては、彼ら自身のサプライチェーンへの更なる関与を妨げている可能性のある課題をより深く理解するため、対話を開始しています。その結果、主な障害として挙げられたのは、知識の不足、リソースの不足、上流サプライチェーンの不透明性などです。私たちは、特に 2025 年の新たな評価の実施後、今後数年間でこの取り組みをさらに深めていく予定です。

影響、リスク、機会

ダブルマテリアリティ評価の結果、地域社会に関する課題は、すべての三好化成グループのグループ企業にとって重要な課題とは位置づけられませんでした。

しかしながら、当社は事業を展開する地域社会を非常に重要であると考えており、地域とのかかわりや支援活動に積極的に取り組んでいます。

私たちは、地域社会に存在する企業としての責任を認識し、地域とのつながりをさらに強化していくよう努めています。



主なリスク	潜在的な機会
近隣の企業や住民に影響を及ぼす可能性のある産業事故に関連する法的および財務的リスク。	経済的支援や、食糧寄付など、脆弱なコミュニティの生活環境の改善を目的とした取り組みを通じて評判を高める機会。
労働環境の悪化による戦略リスクおよび評判リスク（水質汚染や大気汚染など）	地域社会の生活環境の改善を通じた社会的・人間的機会の創出（三好化成）

三好化成グループは、地域社会との特別な関係を築くため、周辺環境に直接影響を与える慈善活動を積極的に支援しています。私たちは、地域に根ざした具体的な活動を重視し、困っている人々や団体に具体的かつ永続的な支援を提供しています。

取り組みの一例としては、チャリティーランへの参加、慈善団体を通じた地域の家庭への支援、従業員の中には、衣類の寄付を通じて孤児院を支援しています。その他にも近隣の工業地帯における清掃活動の実施などがあります。

これらの活動に従業員も積極的に参加しており、その関与に意味を与えるだけでなく、地域社会における三好化成グループの責任ある、支援的なステークホルダーとしての役割を強化しています。こうした取り組みは、社会に対して前向きな貢献を行うという私たちの姿勢を示すものであり、同時に有意義な人間関係を育むことにもつながっています。

三好ヨーロッパ“ラン・フォー・プラネット”



2024年6月23日、三好ヨーロッパの従業員数名がリヨンで行われた「Run For the Planet」レースに参加しました。このイベントは、エコデザインされた、社会的連帯を促進するイベントで、環境、社会、倫理的な問題に対する公共の意識を高めることを目的としています。

このイベントは、LPO、Médecins du Monde、L214、Sea Shepherd France、Planète Urgenceなどの支援団体がサポートしました。

このイベントに参加することによって、従業員は地球への個人的なコミットメントを強化するだけでなく、三好化成がチーム内で推進する社会的および環境的責任の価値観を体現しました。

顧客満足度と製品の安全性

GRI – 開示事項 3-3、416-2、417-2、417-3、418-1

ESRS 2 – SBM-3、ESRS S4 – S4-1、S4-4

影響、リスク、機会

顧客満足と安全性は、三好化成グループにとって最も重要な優先事項であり、最高水準の品質と安全性を満たす製品とサービスを提供するという当社の責任を反映しています。

私たちは、製品のパフォーマンスや効率の面においてお客様の期待に応えるだけでなく、ユーザーの健康や安全にリスクを及ぼさないことにも最大限努めています。



主なリスク	潜在的な機会
汚染された原材料の使用、不正確なラベル表示、不適切な製造プロセスに関連する法的、評判的、および財務的リスク。	顧客のニーズを先取りした革新的な製品の開発を通じて、戦略的かつ評判を高める機会。
顧客が業務状況に適さない、物理的または健康上の危険を伴う原料を使用することで生じる評判および財務上のリスク。	顧客との共同開発サービスの実装を通じて、顧客のニーズをよりよく満たし、戦略的かつ評判を高める機会。
提供される製品と下流のバリューチェーンのニーズとの不一致による戦略的および財務的なリスク。	

取り組みの現状

三好化成グループは、パートナー企業と緊密に連携し、市場および顧客のニーズに応える革新的なソリューションの開発に積極的に取り組んでいます。お客様が当社製品を最大限に活用できるよう支援することが、私たちが提供するサービスの中核をなす要素です。

これを念頭に、私たちは厳選したすべての原材料について、原産国および原材料の供給源の両方を明確に把握することを非常に重視しています。私たちは、サプライヤーに対して厳格な仕様を求めており、これらの仕様が当社の品質基準を満たしていることを確認するため、必要に応じて見直しを行う権利を保持しています。

このプロセスは当社の社内手順の中に組み込まれており、新製品の研究開発 (R&D) 段階から、適合する原料のみを選定するという実務にも反映されています。

さらに、製品の取り扱いにおいては、健康と安全面での強固な手順を導入しており、ベストプラクティスと環境要件に従って製品の使用および廃棄が行われるよう徹底しています。

2024 年には、お客様向けに合計 31 回のトレーニングセッションを実施し、より効果的なご支援を提供しています。



2024 年には、製品やマーケティングコミュニケーションに関連するいかなる規制、基準、規範に対して違反する事例は一件も発生しませんでした。

三好ヨーロッパが提供する共同開発サービスは、同社の価値観に基づいて構築されており、強力な協力体制と迅速・柔軟なプロジェクト管理を特徴としています。この取り組みは、お客様のニーズをプロジェクトの中心に据え、三好化成グループの専門家で構成される CoWoP チームが柔軟性をもって各プロジェクトに取り組み、開発プロセス全体を通して、豊かで定期的、そして何よりも効果的なコミュニケーションを促進しています。

現在、三好化成グループが製造または販売する製品を含む化粧品の消費者には、当社がサプライチェーン上ではたしている役割を知らされてはいません。その為、何らかの問題が発生した場合、これらの消費者は直接、当社のお客様に連絡し、お客様が分析を行った上で、必要に応じて当社に連絡を取る流れになっています。したがって、最終消費者が三好化成グループのグループ企業に直接連絡できるシステムを導入することは、現時点では適切ではないと考えています。なぜなら、すでにお客様を通じた対応およびフォローアップの体制が確立されているからです。

What's next...

2025 年、三好化成グループは、グループレベルでの戦略の主要テーマをさらに深めるとともに、それぞれの地域での活動計画を実行し、従業員の間に真の CSR 文化を根付かせていきます。

当社のすべてのグループ企業は、これまで以上に緊密に連携し、以下の 2025 年の主要テーマに関してモニタリング、報告、戦略の策定を進めていきます。

WATER RESOURCES:



グループ企業の状況をより深く分析し、それぞれの特有のニーズや課題を理解することで、戦略の調整やアクションプランの拡充を可能にする。

CARBON EMISSIONS REDUCTION:

イノベーションの観点から、より持続可能な原材料を選択し、購入した製品に関連するスコープ 3 排出量の削減を図っていく。



SUPPLY CHAIN ENGAGEMENT:

サプライチェーンとの連携を深め、透明性の確保、公正な賃金の支払い、森林破壊の防止などを推進する。

SUPPLIER ASSESSMENT:

サプライヤーの取り組みに関する第 2 回評価を実施し、個別に作成したアンケートを用いて、取引先との対話をさらに進める。



GRI 開示事項	ページ
GRI 2 – 一般開示事項 2021	
2-1 組織の詳細	7
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	3
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	3
2-4 情報の修正・訂正記述	3
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	7, 8, 17
2-7 従業員	7, 54
2-8 従業員以外の労働者	54
2-9 ガバナンス構造と構成	9, 20
2-11 最高ガバナンス機関の議長	56
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	9
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	9
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	12, 16
2-16 重要な懸念事項の伝達	9
2-17 最高ガバナンス機関の集合的知見	9
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	9
2-23 方針声明	12, 57, 70, 74
2-24 方針声明の実践	20, 71
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	20
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	20
2-27 法規制遵守	20
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	17, 57
2-30 労働協約	68
GRI 3 – マテリアルな項目 2021	
3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	3, 12, 17
3-2 マテリアルな項目のリスト	13
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	12, 17, 20, 26, 27, 37, 38, 48, 57, 58, 68, 70, 74, 76
GRI 201 – 経済パフォーマンス 2016	
201-1 創出、分配した直接的経済価値	7, 26
201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	27
GRI 202 – 地域経済でのプレゼンス 2016	
202-1 地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	58
GRI 205 – 腐敗防止 2016	
205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	20
205-2 腐敗防止の方針と手順に関するコミュニケーションと研修	20
205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	20
GRI 301 – 原材料 2016	
301-2 使用したリサイクル材料	48
GRI 302 – エネルギー 2016	
302-1 組織内のエネルギー消費量	34
302-3 エネルギー原単位	34
302-4 エネルギー消費量の削減	34

GRI 303 – 水と排水 2018	
303-1 共有資源としての水との相互作用	38
303-3 取水	38
303-4 排水	38
303-5 水消費	38
GRI 304 – 生物多様性 2016	
304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	44
304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	44
304-4 事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	44
GRI 305 – 大気への排出 2016	
305-1 直接的な GHG 排出（スコープ 1）	26, 27
305-2 間接的な GHG 排出（スコープ 2）	26, 27
305-3 その他の間接的な GHG 排出（スコープ 3）	26, 27
305-4 温室効果ガス（GHG）排出原単位	27
305-5 温室効果ガス（GHG）排出量の削減	27
GRI 306 – 廃棄物 2020	
306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	48
306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	48
306-3 発生した廃棄物	48
306-4 処分されなかった廃棄物	48
306-5 処分された廃棄物	48
GRI 401 – 雇用 2016	
401-1 従業員の新規雇用と離職	54
401-3 育児休暇	63
GRI 403 – 労働安全衛生 2018	
403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	57
403-2 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	20
403-3 労働衛生サービス	57
403-4 労働安全衛生に関する労働者の参加、協議、コミュニケーション	57
403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	57
403-6 労働者の健康増進	57
403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	57
403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	65
403-9 労働関連の傷害	65
403-10 労働関連の疾病・体調不良	65
GRI 404 – 研修と教育 2016	
404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	61
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	61
GRI 405 – ダイバーシティと機会均等 2016	
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	54, 58
405-2 基本給と報酬の男女比	60
GRI 406 – 非差別 2016	
406-1 差別事例と実施した是正措置	58
GRI 408 – 児童労働 2016	
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	57

GRI 409 – 強制労働 2016	
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	57
GRI 415 – 公共政策 2016	
415-1 政治献金	20
GRI 416 – 顧客の安全衛生 2016	
416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	76
GRI 417 – マーケティングとラベリング 2016	
417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	76
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	76
GRI 418 – 顧客プライバシー 2016	
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	76

ESRS 開示事項	ページ
ESRS 2 – 全般的開示事項	
BP-2– 特定の状況に関連した開示	3,12
GOV-1– 管理、経営および監督機関の役割	9
GOV-2 – 企業の管理、経営および監督機関に提供される情報、ならびに当該機関が対処する サステナビリティに関する事項	9 9
GOV-5 – サステナビリティ報告に関するリスクマネジメントと内部統制	12
IRO-1 – 重要なインパクト、リスクおよび機会を特定し、評価するプロセスの記述	12, 17, 44
SBM-1 – 戦略、ビジネスモデル、バリューチェーン	7, 8, 14, 17
SBM-2 – ステークホルダーの関心と見解	17
SBM-3 – 重要なインパクト、リスクおよび機会と企業の戦略およびビジネスモデルとの相互関連性	12, 14, 44, 74, 76
ESRS E1 – 気候変動	
E1-1 – 気候変動の緩和への移行計画	26, 27
E1-2 – 気候変動の緩和と適応に関する方針	26
E1-3 – 気候変動方針に関連する行動とリソース	26, 27
E1-4 – 気候変動の緩和と気候変動への適応に関する目標	26, 27
E1-5 – エネルギー消費量と構成	26, 34
E1-6 – GHG のスコープ 1、2、3 および総排出量	26, 27, 34
E1-7 – カーボンクレジットによる GHG 除去・GHG 緩和プロジェクト	26
E1-8 – 内部炭素価格制度	26
ESRS E2 – 汚染	
E2-1 – 汚染に関連する目標	37
E2-2 – 汚染に関連する行動とリソース	37
ESRS E3 – 水および海洋資源	
E3-1 – 水および海洋資源に関連する方針	38
E3-2 – 水および海洋資源に関連する行動とリソース	38
E3-3 – 水および海洋資源に関連する目標	38
E3-4 – 水消費量	38
ESRS E4 – 生物多様性および生態系	
E4-5 – 生物多様性および生態系の変化に関連するインパクトの指標	44
ESRS E5 – 資源利用および循環経済	

E5-1 – 資源利用および循環経済に関連する方針	48
E5-2 – 資源利用および循環経済に関連する行動とリソース	48
E5-5 – 資源 流出	48
ESRS G1 – ビジネス行為	
G1-1 – ビジネス行動方針と企業文化	20
G1-2 – サプライヤーとの関係管理	20
G1-4 – 汚職や贈収賄の事例	20
G1-5 – 政治的影響力とロビー活動	20
ESRS S1 – 自社の従業員	
S1-1 – 自社の従業員に関連する方針	47
S1-3 – 負のインパクトを是正するプロセスと自社の従業員が懸念を表明するための手段	20
S1-4 – 自社の労働者への重要なインパクトに対する行動を講じ、重要なリスクを緩和し、自社の労働者に関連する重要な機会を追求するための対応方法およびそれらの行動の有効性	68
S1-5 – 重要な負のインパクトの管理、正のインパクトの推進および機会の管理に関連する目標	68
S1-6 – 自社の従業員の特徴	54
S1-7 – 自社の労働者における非従業員労働者の特徴	54
S1-8 – 団体交渉の範囲と社会的対話	68
S1-9 – 多様性の指標	54, 58
S1-10 – 適切賃金	58
S1-13 – 研修およびスキル開発の指標	61
S1-14 – 安全衛生の指標	65
S1-15 – ワークライフバランス指標	63
S1-16 – 報酬の指標（賃金格差と報酬総額）	60
S1-17 – 事件、苦情、および重大な人権へのインパクト	58
ESRS S2 – バリューチェーン内の労働者	
S2-1 – バリューチェーン労働者に関する方針	70, 71
S2-3 – 負のインパクトを是正するプロセスと、バリューチェーン内の労働者が懸念を表明するための手段	20
S2-4 – バリューチェーン内の労働者に対する重要なインパクトに対する行動、重要なリスクを軽減し、バリューチェーン内の労働者に関する重要な機会を追求するための対応方法、およびそれらの行動の有効性	70
ESRS S3 – 影響を受けるコミュニティ	
S3-1 – 影響を受けるコミュニティに関連する方針	74
ESRS S4 – 消費者およびエンドユーザー	
S4-1 – 消費者およびエンドユーザーに関連する方針	76
S4-3 – 負のインパクトを是正するためのプロセスと、消費者およびエンドユーザーが懸念を表明するための手段	76
S4-4 – 消費者およびエンドユーザーに対する重要なインパクトに対する行動、重要なリスクを軽減し、消費者およびエンドユーザーに関連する重要な機会を追求するための対応方法、およびそれらの行動の有効性	20



三好化成グループ

三好化成株式会社

〒102-0073
東京都千代田区九段北四丁目3番14号
市ヶ谷ガラスゲート5F

Miyoshi America, Inc.

110 Louisa Viens Dr. PO Box 859
Dayville, CT 06241, USA

Miyoshi Europe SAS

5, Rue Paul Rieupeyroux
69800 Saint-Priest,
FRANCE

Miyoshi Suzhou, CO.,
LTD.

No.26 SUB-Industrial Zone, No.666
Jianlin, Road, Suzhou New District,
Suzhou City, Jiangsu, CHINA 215151